

令和 3 年度

知立市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

知立市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算審査意見・・・・・・・・・・	5
基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・	79
水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・	83
下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・	109

【注 記】

1. 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。百万円、千円単位で表示したものは表示単位未満を四捨五入して表示したので、合計額と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
2. 各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した上で調整を加えている。
3. 各表中の指数は、項目ごとに数値のあるもののうち、一番古い年度のものを「1」とした場合の増減比較を示した。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・・0 又は該当数値はあるが単位未満のもの。

「－」・・・・該当数値のないもの及び算出不能又は無意味のもの。

「皆増」・・・・年度比較で、前年度に数字のないもの。

「皆減」・・・・年度比較で、当年度に数字のないもの。

「△」・・・・負数又は減数

知 監 第 2 9 号

令和 4 年 8 月 12 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 杉 山 千 春

令和 3 年度知立市一般会計及び特別会計決算審査

並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年 6 月 22 日付で審査に付された令和 3 年度知立市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

計 會 般 一 計 會 別 特

一般会計・特別会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	8
I 各会計の総括.....	8
II 一般会計.....	17
1 歳入.....	17
2 歳出.....	32
III 特別会計.....	48
1 国民健康保険特別会計	49
2 土地取得特別会計	51
3 介護保険特別会計	52
4 後期高齢者医療特別会計	54
IV 財産に関する調書.....	56
むすび.....	58
決算審査資料	63

令和3年度知立市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和3年度知立市一般会計歳入歳出決算

令和3年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度知立市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和3年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審 査 の 期 間

令和4年6月22日から令和4年8月11日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、予算執行の適否等について審査するとともに、決算係数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も妥当であり、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。財産に関する調書についてはその計数等は正確なものと認めた。

第5 審 査 の 概 要

I 各 会 計 の 総 括

1 決 算 規 模

本年度の一般会計と特別会計の総計決算規模及び純計決算規模は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模	
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額		36,331,984,789	34,497,644,480	35,269,440,809	33,435,100,500
内 訳	一 般 会 計	26,628,030,045	24,860,454,610	26,628,030,045	23,797,910,630
	特 別 会 計	9,703,954,744	9,637,189,870	8,641,410,764	9,637,189,870

2 収 支 状 況

本年度の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ 繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
一 般 会 計		26,628,030,045	24,860,454,610	1,767,575,435	244,152,000	1,523,423,435	465,351,813
特 別 会 計		9,703,954,744	9,637,189,870	66,764,874	0	66,764,874	△ 20,598,950
内 訳	国民健康保険	5,126,518,738	5,081,082,030	45,436,708	0	45,436,708	△ 12,061,556
	土地取得	821,329	821,329	0	0	0	0
	介護保険	3,676,825,995	3,657,398,329	19,427,666	0	19,427,666	△ 8,223,734
	後期高齢者医療	899,788,682	897,888,182	1,900,500	0	1,900,500	△ 313,660
総 計		36,331,984,789	34,497,644,480	1,834,340,309	244,152,000	1,590,188,309	444,752,863

3 普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計し作成する。本市において普通会計の対象となるものは、一般会計のほか土地取得特別会計である。以下の内容は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

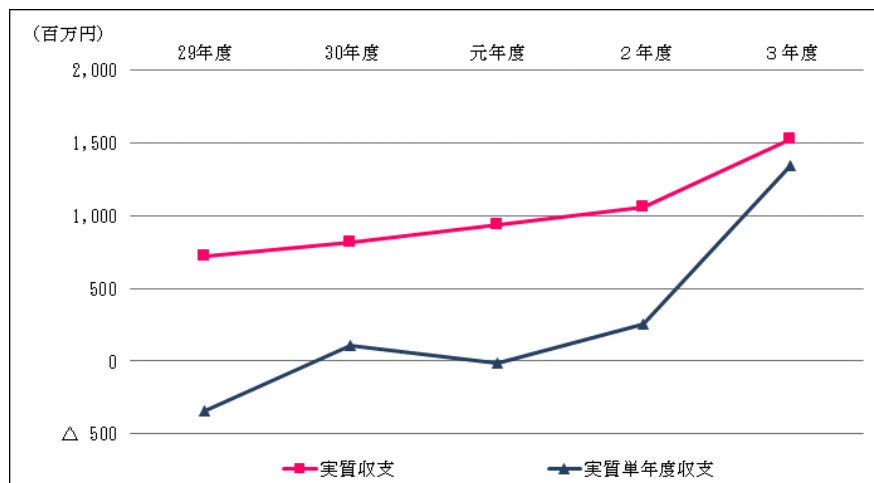
(1) 決算収支等

決算収支等の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入額	歳出額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質 単年度収支	財政調整 基金残高
3年度	26,586,326	24,818,751	1,767,575	1,523,423	465,352	1,340,891	2,140,432
2年度	32,000,163	30,900,539	1,099,624	1,058,071	121,397	254,389	1,483,874
元年度	24,620,724	23,651,226	969,497	936,674	120,957	△ 14,278	1,350,882
30年度	23,018,033	22,193,097	824,936	815,718	91,744	108,290	1,486,116
29年度	22,995,653	22,259,704	735,949	723,974	△ 133,444	△ 342,441	1,469,570

実質収支は前年度と比較すると 465,352 千円増加し、実質単年度収支は黒字(1,340,891 千円)である。



(2) 歳入

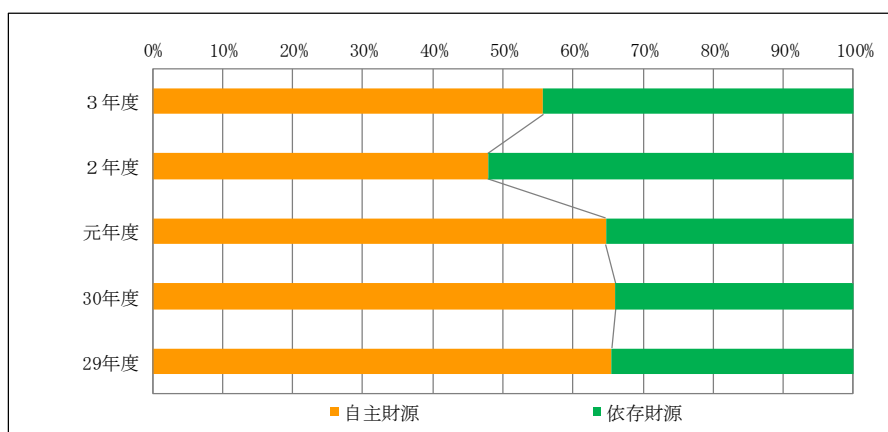
ア 歳入総額、自主財源及び依存財源

自主財源とは地方公共団体自身が収入額を見積もり賦課徴収するなどにより確保することができる収入であり、この額の多少は地方公共団体における財政基盤の安定性と行動の自律性を図る目安とされている。依存財源とは自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入される財源である。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	歳 入 額	自 主 財 源		依 存 財 源	
	総 額	総 額	構 成 比	総 額	構 成 比
3 年 度	26,586,326	14,822,661	55.8	11,763,665	44.2
2 年 度	32,000,163	15,323,541	47.9	16,676,622	52.1
元 年 度	24,620,724	15,929,741	64.7	8,690,983	35.3
30 年 度	23,018,033	15,204,603	66.1	7,813,430	33.9
29 年 度	22,995,653	15,067,531	65.5	7,928,122	34.5



自主財源、依存財源を前年度と比較すると、自主財源は500,880千円減少(前年度比3.3%減)し、依存財源は4,912,957千円減少(同29.5%減)している。

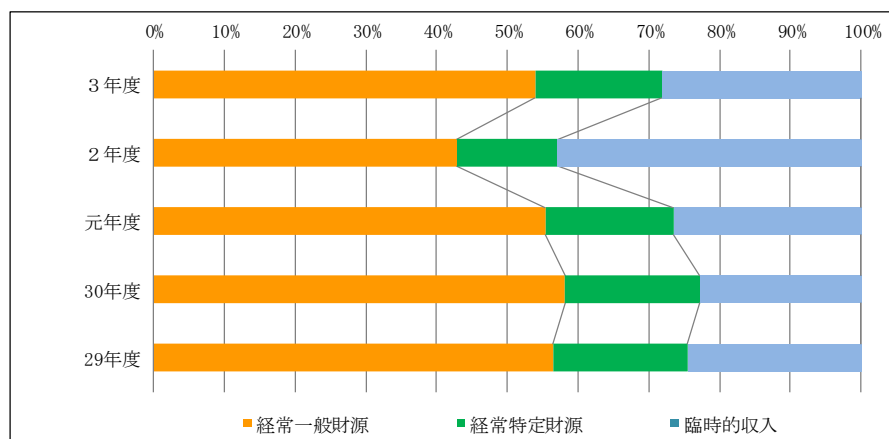
イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、毎年度継続して安定的に確保できる見込みの収入で、それ以外の収入が臨時的収入である。歳入総額に占める経常的収入が多ければ多いほど、当該団体の歳入構造は安定的であるということがいえる。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	経 常 的 収 入		経 常 一 般 財 源		臨 時 的 収 入	
	総 額	構 成 比	総 額	構 成 比	総 額	構 成 比
3 年 度	19,111,500	71.9	14,350,788	54.0	7,474,826	28.1
2 年 度	18,273,932	57.1	13,716,001	42.9	13,726,231	42.9
元 年 度	18,097,980	73.5	13,629,617	55.4	6,522,744	26.5
30 年 度	17,789,066	77.3	13,398,043	58.2	5,228,967	22.7
29 年 度	17,356,982	75.5	12,973,264	56.4	5,638,671	24.5



経常的収入、臨時的収入を前年度と比較すると、経常的収入は 837,568 千円増加(同 4.6%増)、臨時的収入は 6,251,405 千円減少(同 45.5%減)している。

構成比については、経常的収入の割合は 71.9%で前年度と比較すると 14.8 ポイント上昇し、経常一般財源の割合は 54.0%で前年度と比較すると 11.1 ポイント上昇し、臨時的収入の割合は 28.1%で前年度と比較すると 14.8 ポイント低下している。

(3)歳出

ア 性質別の歳出状況

普通会計における性質別の歳出状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		総額	左の内訳		一般財源 充当割合
			特定財源	一般財源	
義務的経費	人件費	4,373,235	571,039	3,802,196	86.9
	扶助費	6,550,047	5,000,861	1,549,186	23.7
	公債費	1,969,796	4,780	1,965,016	99.8
	計	12,893,078	5,576,680	7,316,398	56.7
その他の経費	物件費	4,049,409	1,139,131	2,910,278	71.9
	維持補修費	196,999	21,021	175,978	89.3
	補助費等	2,753,030	108,152	2,644,878	96.1
	積立金	889,513	34,208	855,305	96.2
	投資、出資、貸付金	509,096	110,000	399,096	78.4
	繰出金	1,584,580	267,943	1,316,637	83.1
	計	9,982,627	1,680,455	8,302,172	83.2
投資的経費	普通建設事業	1,943,046	1,408,123	534,923	27.5
	災害復旧事業	0	0	0	—
	計	1,943,046	1,408,123	534,923	27.5
合計		24,818,751	8,665,258	16,153,493	65.1

性質別の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	4,373,235	17.6	4,372,864	14.1	371	100.0
	扶 助 費	6,550,047	26.4	4,978,025	16.1	1,572,022	131.6
	公 債 費	1,969,796	7.9	1,651,770	5.3	318,026	119.3
	計	12,893,078	51.9	11,002,659	35.5	1,890,419	117.2
その他の経費	物 件 費	4,049,409	16.3	3,665,211	11.9	384,198	110.5
	維 持 補 修 費	196,999	0.8	198,250	0.6	△ 1,251	99.4
	補 助 費 等	2,753,030	11.1	10,588,660	34.3	△ 7,835,630	26.0
	積 立 金	889,513	3.6	214,313	0.7	675,200	415.1
	投資、出資、貸付金	509,096	2.1	519,610	1.7	△ 10,514	98.0
	繰 出 金	1,584,580	6.4	1,538,621	5.0	45,959	103.0
	計	9,982,627	40.3	16,724,665	54.2	△ 6,742,038	59.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業	1,943,046	7.8	3,173,215	10.3	△ 1,230,169	61.2
	災 害 復 旧 事 業	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,943,046	7.8	3,173,215	10.3	△ 1,230,169	61.2
合 計		24,818,751	100.0	30,900,539	100.0	△ 6,081,788	80.3

歳出総額は24,818,751千円で前年度と比較すると6,081,788千円減少(同80.3%)している。

義務的経費の合計額は12,893,078千円で、前年度と比較すると1,890,419千円増加(同117.2%)しており、主なものとしては扶助費が前年度と比較すると1,572,022千円増加(同131.6%)している。

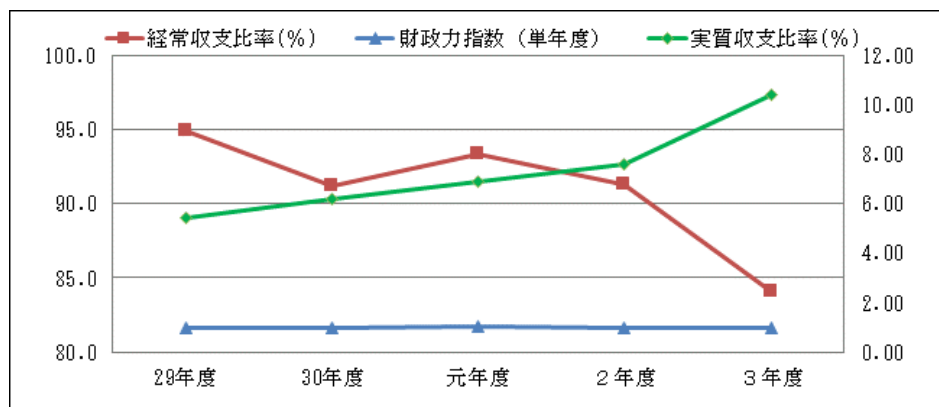
その他の経費の合計額は9,982,627千円で、前年度と比較すると6,742,038千円減少(同59.7%)している。主なものとしては補助費等が7,835,630千円減少(同26.0%)している。

投資的経費の合計額は1,943,046千円で、前年度と比較すると1,230,169千円減少(同61.2%)している。

(4) 財政指標の状況

地方財政状況調査を基に関係数値の年度別推移を見ると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
財政力指数（単年度）	0.99	0.99	1.00	0.99	0.95
経常収支比率（％）	94.9	91.2	93.3	91.3	84.1
実質収支比率（％）	5.4	6.2	6.9	7.6	10.4



ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1を超えるほど財政に余裕があるといわれている。算定方法は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常3年度間の平均値が用いられる。単年度の財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。本年度は0.95で普通交付税の交付団体である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）に充当された経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が失われる。

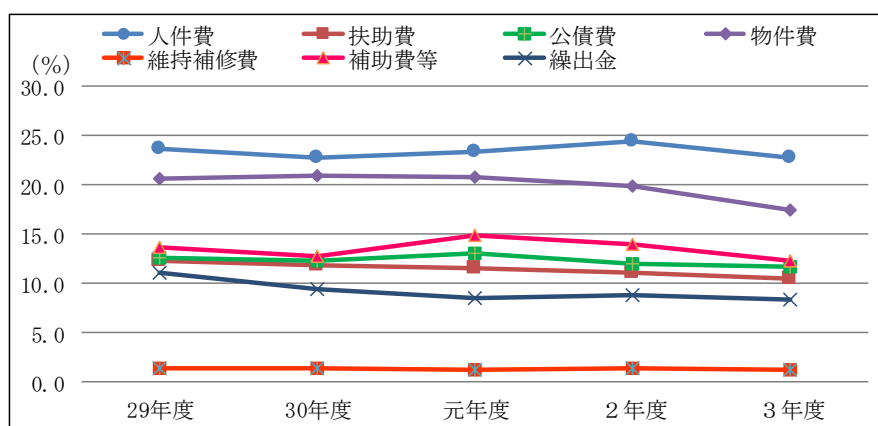
本年度は84.1%と前年度と比較すると7.2ポイント低下している。

また、各経費の経常収支比率を前年度と比較すると、人件費が1.7ポイント、扶助費が0.6ポイント、公債費が0.2ポイント、物件費が2.4ポイント、維持補修費が0.1ポイント、補助費等が1.8ポイント、繰出金が0.4ポイントそれぞれ低下している。

経常収支比率の内訳の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
人 件 費	23.6	22.7	23.3	24.5	22.8
扶 助 費	12.3	11.8	11.5	11.0	10.4
公 債 費	12.5	12.3	13.0	11.9	11.7
物 件 費	20.6	20.9	20.8	19.9	17.5
維 持 補 修 費	1.3	1.3	1.1	1.3	1.2
補 助 費 等	13.6	12.7	14.9	14.0	12.2
繰 出 金	11.0	9.4	8.5	8.7	8.3



ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政運営の健全性を判断するために用いられ、3.0%～5.0%程度が望ましいとされている。本年度は10.4%で前年度と比較すると2.8ポイント上昇している。

4 市債と積立金の状況

(1)市債

市債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数		
一般會計	借 入 金		1,392,800	1.00	1,298,300	0.93	1,975,300	1.42	1,609,100	1.16	1,321,600	0.95	
	償還金	元 金	1,532,466	1.00	1,576,143	1.03	1,694,411	1.11	1,581,573	1.03	1,912,226	1.25	
		利 子	112,823	1.00	101,495	0.90	86,634	0.77	70,197	0.62	57,587	0.51	
	元金残高		17,179,011	1.00	16,901,168	0.98	17,182,056	1.00	17,209,583	1.00	16,618,957	0.97	
特別會計	借 入 金		455,000	1.00	408,000	0.90	0	0.00	0	—	0	—	
	償還金	元 金	533,899	1.00	545,824	1.02	0	0.00	0	—	0	—	
		利 子	174,375	1.00	157,375	0.90	0	0.00	0	—	0	—	
	元金残高		8,171,255	1.00	8,033,432	0.98	0	0.00	0	—	0	—	
元 金 残 高		25,350,266	1.00	24,934,600	0.98	17,182,056	0.68	17,209,583	0.68	16,618,957	0.66		
償 還 金 額		2,353,563	1.00	2,380,837	1.01	1,781,045	0.76	1,651,770	0.70	1,969,813	0.84		

※特別会計としては今まで公共下水道のみであったが、元年度より公営企業会計に移行したため除外している。
下水道事業としては、令和3年度末現在の元金残高は7,632,983千円である。

実質公債費比率及び公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
実 質 公 債 費 比 率	2.9	3.0	3.1	2.3	1.9
公 債 費 負 担 比 率	10.3	10.5	10.8	9.8	11.0



ア 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準は25%となっている。

今年度は1.9%で前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

イ 公債費負担比率

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費負担比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言われ、一般的には15%が警戒ラインとされている。

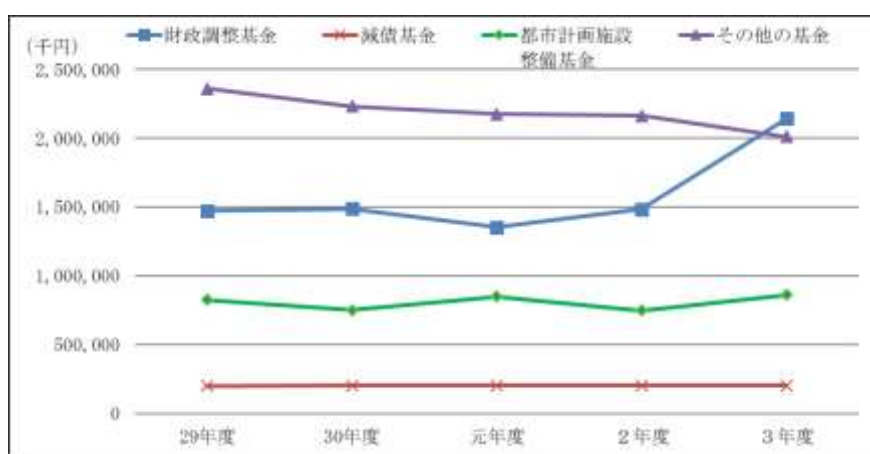
今年度は11.0%で前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

(2) 積立金

財政調整基金、減債基金、都市計画施設整備基金及びその他の基金の残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
財政調整基金	1,469,570	1.00	1,486,116	1.01	1,350,882	0.92	1,483,874	1.01	2,140,432	1.46
減 債 基 金	201,457	1.00	201,671	1.00	202,000	1.00	202,329	1.00	202,557	1.01
都市計画施設整備基金	825,337	1.00	750,528	0.91	847,411	1.03	746,153	0.90	858,949	1.04
その他の基金	2,357,924	1.00	2,229,587	0.95	2,172,641	0.92	2,163,486	0.92	2,009,778	0.85
合 計	4,854,288	1.00	4,667,902	0.96	4,572,934	0.94	4,595,842	0.95	5,211,716	1.07



Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

概 況

一般会計の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
3 年 度	27,426,287,000	27,097,029,981	26,628,030,045	17,841,333	451,158,603	98.3
2 年 度	32,325,292,000	32,629,493,947	32,033,369,434	15,497,927	580,626,586	98.2
増 減	△ 4,899,005,000	△ 5,532,463,966	△ 5,405,339,389	2,343,406	△ 129,467,983	0.1

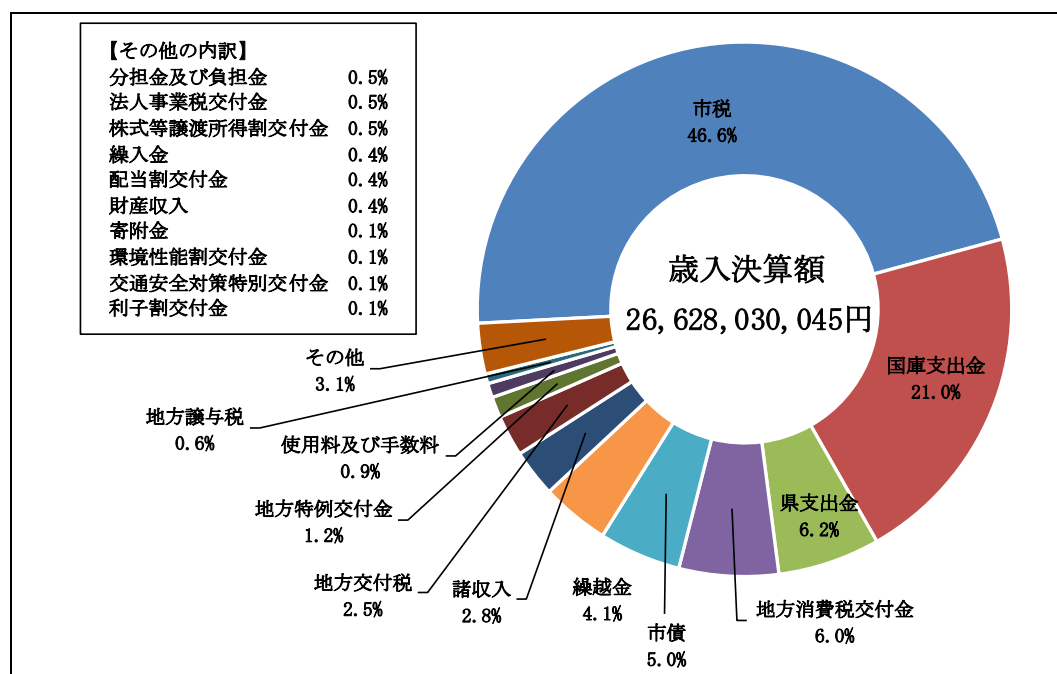
予算現額 27,426,287,000 円に対する収入済額は 26,628,030,045 円で、798,256,955 円下回っている。収入済額を前年度と比較すると 5,405,339,389 円減少(同 16.9%減)している。

不納欠損額は 17,841,333 円で、前年度と比較すると 2,343,406 円増加(同 15.1%増)している。不能欠損額の主なものとしては、市税の 17,678,408 円である。

収入未済額は 451,158,603 円で、前年度と比較すると 129,467,983 円減少(同 22.3%減)している。収入未済額の主なものは、市税の 299,795,539 円である。

収入率は、調定額に対して 98.3%で前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

一般会計歳入決算額の状況は、次のとおりである。



款別収入済額の歳入総額に対する構成比の高いものは、市税 12,406,815,462 円(構成比 46.6%)、国庫支出金 5,588,745,980 円(構成比 21.0%)、県支出金 1,648,481,206 円(構成比 6.2%)、地方消費税交付金 1,602,503,000 円(構成比 6.0%)である。

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	年 度		3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市税			12,406,815,462	46.6	12,765,976,082	39.9	△ 359,160,620	97.2
地方譲与税			156,315,000	0.6	152,932,000	0.5	3,383,000	102.2
利子割交付金			8,875,000	0.1	13,607,000	0.1	△ 4,732,000	65.2
配当割交付金			109,000,000	0.4	79,754,000	0.2	29,246,000	136.7
株式等譲渡所得割交付金			124,634,000	0.5	75,548,000	0.2	49,086,000	165.0
法人事業税交付金			133,191,000	0.5	69,133,000	0.2	64,058,000	192.7
地方消費税交付金			1,602,503,000	6.0	1,457,533,000	4.6	144,970,000	109.9
環境性能割交付金			28,916,351	0.1	29,920,027	0.1	△ 1,003,676	96.6
地方特例交付金			336,079,000	1.2	99,797,000	0.3	236,282,000	336.8
地方交付税			660,383,000	2.5	153,241,000	0.5	507,142,000	430.9
交通安全対策特別交付金			10,100,000	0.1	10,966,000	0.1	△ 866,000	92.1
分担金及び負担金			140,660,347	0.5	155,124,361	0.5	△ 14,464,014	90.7
使用料及び手数料			229,276,234	0.9	224,197,906	0.7	5,078,328	102.3
国庫支出金			5,588,745,980	21.0	11,166,755,231	34.9	△ 5,578,009,251	50.0
県支出金			1,648,481,206	6.2	1,745,568,841	5.4	△ 97,087,635	94.4
財産収入			99,739,816	0.4	83,917,364	0.3	15,822,452	118.9
寄附金			40,797,166	0.1	103,338,538	0.3	△ 62,541,372	39.5
繰入金			120,282,522	0.4	240,372,139	0.7	△ 120,089,617	50.0
繰越金			1,099,624,622	4.1	969,497,245	3.0	130,127,377	113.4
諸収入			762,010,339	2.8	827,090,700	2.5	△ 65,080,361	92.1
市債			1,321,600,000	5.0	1,609,100,000	5.0	△ 287,500,000	82.1
合 計			26,628,030,045	100.0	32,033,369,434	100.0	△ 5,405,339,389	83.1

款別収入済額を前年度と比較すると、主に地方交付税が 507,142,000 円増加(前年度比 430.9%)、地方特例交付金が 236,282,000 円増加(同 336.8%)しており、国庫支出金が 5,578,009,251 円減少(同 50.0%)、市税が 359,160,620 円減少(同 97.2%)している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
3 年 度	11,936,045,000	12,724,289,409	12,406,815,462	17,678,408	299,795,539	97.5
2 年 度	12,446,270,000	13,123,672,847	12,765,976,082	15,467,427	342,229,338	97.3
増 減	△ 510,225,000	△ 399,383,438	△ 359,160,620	2,210,981	△ 42,433,799	0.2

収入済額は12,406,815,462円で、前年度と比較すると359,160,620円減少(同2.8%減)している。これは個人市民税が270,247,574円減少(同4.9%減)、固定資産税が164,259,333円減少(同3.4%減)したためである。

不納欠損額は17,678,408円で、前年度と比較すると2,210,981円増加(同14.3%増)している。主なものとしては、個人市民税15,938,065円である。

収入未済額は299,795,539円で、前年度と比較すると42,433,799円減少(同12.4%減)している。主なものとしては、個人市民税の234,584,709円及び固定資産税の41,199,264円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市民税計	5,723,062,000	6,310,226,211	6,055,598,853	16,163,065	238,464,293	96.0
個人	5,134,811,000	5,528,363,627	5,277,840,853	15,938,065	234,584,709	95.5
法人	588,251,000	781,862,584	777,758,000	225,000	3,879,584	99.5
固定資産税	4,649,098,000	4,758,829,741	4,716,925,748	704,729	41,199,264	99.1
軽自動車税	145,296,000	166,988,800	156,709,934	638,423	9,640,443	93.8
市たばこ税	394,189,000	438,246,493	438,246,493	0	0	100.0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	—
都市計画税	1,024,399,000	1,049,998,164	1,039,334,434	172,191	10,491,539	99.0
合 計	11,936,045,000	12,724,289,409	12,406,815,462	17,678,408	299,795,539	97.5

※ 収入済額には、過誤納金還付未済額 現年課税分の市民税(個人)1,149,292円及び市民税(法人)20,900円、固定資産税29,000円を含む。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市民税計	6,055,598,853	48.8	6,256,735,965	49.1	△ 201,137,112	96.8
個人	5,277,840,853	42.5	5,548,088,427	43.5	△ 270,247,574	95.1
法人	777,758,000	6.3	708,647,538	5.6	69,110,462	109.8
固定資産税	4,716,925,748	38.0	4,881,185,081	38.2	△ 164,259,333	96.6
軽自動車税	156,709,934	1.3	149,941,659	1.2	6,768,275	104.5
市たばこ税	438,246,493	3.5	413,106,983	3.2	25,139,510	106.1
都市計画税	1,039,334,434	8.4	1,065,006,394	8.3	△ 25,671,960	97.6
合 計	12,406,815,462	100.0	12,765,976,082	100.0	△ 359,160,620	97.2

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 額

(単位：千円・％)

年 度 \ 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	12,724,289	12,406,815	17,678	299,796	97.5
2 年 度	13,123,673	12,765,976	15,467	342,230	97.3
増 減	△ 399,384	△ 359,161	2,211	△ 42,434	0.2

うち現年課税分

(単位：千円・％)

年 度 \ 区 分	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	12,379,521	12,295,910		83,611	99.3
2 年 度	12,773,831	12,646,928		126,903	99.0
増 減	△ 394,310	△ 351,018		△ 43,292	0.3

うち滞納繰越分

(単位：千円・％)

年 度 \ 区 分	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	344,768	110,905	17,678	216,185	32.2
2 年 度	349,842	119,048	15,467	215,327	34.0
増 減	△ 5,074	△ 8,143	2,211	858	△ 1.8

徴収率は、総額では 97.5%で前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。現年度課税分は 99.3%で前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分は 32.2%で前年度と比較すると 1.8 ポイント低下している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	143,600,000	156,315,000	156,315,000	0	108.9	100.0
2 年 度	143,600,000	152,932,000	152,932,000	0	106.5	100.0
増 減	0	3,383,000	3,383,000	0	2.4	0.0

収入済額は156,315,000円で、前年度と比較すると3,383,000円増加(同2.2%増)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
地方揮発油譲与税	39,016,000	24.9	37,672,000	24.6	1,344,000	103.6
自動車重量譲与税	111,555,000	71.4	109,606,000	71.7	1,949,000	101.8
森林環境譲与税	5,744,000	3.7	5,654,000	3.7	90,000	101.6
合 計	156,315,000	100.0	152,932,000	100.0	3,383,000	102.2

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	9,000,000	8,875,000	8,875,000	0	98.6	100.0
2 年 度	10,000,000	13,607,000	13,607,000	0	136.1	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 4,732,000	△ 4,732,000	0	△ 37.5	0.0

収入済額は8,875,000円で、前年度と比較すると4,732,000円減少(同34.8%減)している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	80,000,000	109,000,000	109,000,000	0	136.3	100.0
2 年 度	75,000,000	79,754,000	79,754,000	0	106.3	100.0
増 減	5,000,000	29,246,000	29,246,000	0	30.0	0.0

収入済額は109,000,000円で、前年度と比較すると29,246,000円増加(同36.7%増)している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	100,000,000	124,634,000	124,634,000	0	124.6	100.0
2 年 度	66,000,000	75,548,000	75,548,000	0	114.5	100.0
増 減	34,000,000	49,086,000	49,086,000	0	10.1	0.0

収入済額は124,634,000円で、前年度と比較すると49,086,000円増加(同65.0%増)している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	129,500,000	133,191,000	133,191,000	0	102.9	100.0
2 年 度	63,000,000	69,133,000	69,133,000	0	109.7	100.0
増 減	66,500,000	64,058,000	64,058,000	0	△ 6.8	0.0

収入済額は133,191,000円で、前年度と比較すると64,058,000円増加(同92.7%増)している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	1,570,000,000	1,602,503,000	1,602,503,000	0	102.1	100.0
2 年 度	1,438,000,000	1,457,533,000	1,457,533,000	0	101.4	100.0
増 減	132,000,000	144,970,000	144,970,000	0	0.7	0.0

収入済額は1,602,503,000円で、前年度と比較すると144,970,000円増加(同9.9%増)している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	33,000,000	28,916,351	28,916,351	0	87.6	100.0
2 年 度	35,000,000	29,920,027	29,920,027	0	85.5	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 1,003,676	△ 1,003,676	0	2.1	0.0

収入済額は28,916,351円で、前年度と比較すると1,003,676円減少(同3.4%減)している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	335,769,000	336,079,000	336,079,000	0	100.1	100.0
2 年 度	99,797,000	99,797,000	99,797,000	0	100.0	100.0
増 減	235,972,000	236,282,000	236,282,000	0	0.1	0.0

収入済額は336,079,000円で、前年度と比較すると236,282,000円増加(同236.8%増)している。

第10款 地 方 交 付 税

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	656,566,000	660,383,000	660,383,000	0	100.6	100.0
2 年 度	146,319,000	153,241,000	153,241,000	0	104.7	100.0
増 減	510,247,000	507,142,000	507,142,000	0	△ 4.1	0.0

収入済額は660,383,000円で、前年度と比較すると507,142,000円増加(同330.9%増)している。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	10,000,000	10,100,000	10,100,000	0	101.0	100.0
2 年 度	10,000,000	10,966,000	10,966,000	0	109.7	100.0
増 減	0	△ 866,000	△ 866,000	0	△ 8.7	0.0

収入済額は 10,100,000 円で、前年度と比較すると 866,000 円減少(同 7.9%減)している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対調定 収入率
3 年 度	149,528,000	143,427,847	140,660,347	10,500	2,757,000	98.1
2 年 度	154,442,000	157,211,961	155,124,361	30,500	2,057,100	98.7
増 減	△ 4,914,000	△ 13,784,114	△ 14,464,014	△ 20,000	699,900	△ 0.6

収入済額は 140,660,347 円で、前年度と比較すると 14,464,014 円減少(同 9.3%減)している。また、不納欠損額は 10,500 円で前年度と比較すると 20,000 円減少(同 65.6%減)、収入未済額は 2,757,000 円で前年度と比較すると 699,900 円増加(同 34.0%増)している。

児童福祉費負担金(保育料)収入状況及び徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			徴収率		
				現年度分	滞納繰越分		現年度分	滞納繰越分	
3 年 度	141,705	138,907	21	2,776	1,731	1,045	98.0	98.8	49.5
2 年 度	152,616	150,524	31	2,061	752	1,309	98.6	99.5	45.6
増 減	△ 10,911	△ 11,617	△ 10	715	979	△ 264	△ 0.6	△ 0.7	3.9

徴収率は、総額では 98.0%で前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。現年度分は 98.8%で前年度と比較すると 0.7 ポイント低下しているが、滞納繰越分は 49.5%で前年度と比較すると 3.9 ポイント上昇している。また、収入未済額は、総額では 2,776 千円で前年度と比較すると 715 千円増加している。これは、現年度分の収入未納済額が増加したためである。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
3 年 度	234,050,000	235,266,329	229,276,234	0	5,990,095	97.5
2 年 度	226,309,000	229,503,062	224,197,906	0	5,305,156	97.7
増 減	7,741,000	5,763,267	5,078,328	0	684,939	△ 0.2

収入済額は 229,276,234 円で、前年度と比較すると 5,078,328 円増加(同 2.3%増)している。収入未済額は 5,990,095 円で、前年度と比較すると 684,939 円増加(同 12.9%増)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
使用料	105,797,004	46.1	103,563,976	46.1	2,233,028	102.2
総務使用料	32,515	0.0	32,533	0.0	△ 18	99.9
民生使用料	29,834	0.0	31,114	0.0	△ 1,280	95.9
衛生使用料	3,876,384	1.7	4,711,384	2.1	△ 835,000	82.3
商工使用料	1,382,199	0.6	690,954	0.3	691,245	200.0
土木使用料	77,515,044	33.8	82,322,298	36.7	△ 4,807,254	94.2
消防使用料	8,320	0.0	8,320	0.0	0	100.0
教育使用料	22,952,708	10.0	15,767,373	7.0	7,185,335	145.6
手数料	123,479,230	53.9	120,633,930	53.9	2,845,300	102.4
総務手数料	21,792,650	9.5	22,682,250	10.1	△ 889,600	96.1
民生手数料	31,235,000	13.7	27,471,250	12.3	3,763,750	113.7
衛生手数料	67,430,080	29.4	66,789,350	29.8	640,730	101.0
土木手数料	3,021,500	1.3	3,691,080	1.7	△ 669,580	81.9
合 計	229,276,234	100.0	224,197,906	100.0	5,078,328	102.3

住宅使用料の収入未済額、徴収率を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分 年 度	収 入 未 済 額				徴 収 率			
		市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分		市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分
3 年 度	5,620	751	299	4,570	82.6	96.7	93.2	7.6
2 年 度	4,948	8	195	4,745	86.0	99.9	95.8	18.3
増 減	672	743	104	△ 175	△ 3.4	△ 3.2	△ 2.6	△ 10.7

徴収率は、総額では82.6%で前年度と比較すると3.4ポイント低下している。市営住宅使用料現年度分は96.7%で前年度と比較すると3.2ポイント低下、改良住宅使用料現年度分は93.2%で前年度と比較すると2.6ポイント低下、滞納繰越分は7.6%で前年度と比較すると10.7ポイント低下している。また、収入未済額は、総額では5,620千円で前年度と比較すると672千円増加している。これは、現年度分の収入未納済額が増加したためである。

現年度分の徴収率向上は滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	6,545,482,000	5,653,071,980	5,588,745,980	64,326,000	85.4	98.9
2 年 度	11,474,704,000	11,312,161,231	11,166,755,231	145,406,000	97.3	98.7
増 減	△ 4,929,222,000	△ 5,659,089,251	△ 5,578,009,251	△ 81,080,000	△ 11.9	0.2

収入済額は5,588,745,980円で、前年度と比較すると5,578,009,251円減少(同50.0%減)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
国庫負担金	2,839,204,969	50.8	2,414,286,473	21.6	424,918,496	117.6
民生費国庫負担金	2,328,275,124	41.7	2,289,286,473	20.5	38,988,651	101.7
教育費国庫負担金	120,087,855	2.1	125,000,000	1.1	△ 4,912,145	96.1
衛生費国庫負担金	390,841,990	7.0	0	0.0	390,841,990	皆増
国庫補助金	2,732,617,747	48.9	8,733,930,564	78.2	△ 6,001,312,817	31.3
総務費国庫補助金	292,858,195	5.3	7,855,294,564	70.4	△ 7,562,436,369	3.7
民生費国庫補助金	1,951,651,552	34.9	316,530,000	2.8	1,635,121,552	616.6
衛生費国庫補助金	169,668,000	3.0	23,519,000	0.2	146,149,000	721.4
農林水産業費国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
土木費国庫補助金	247,582,000	4.4	283,836,000	2.5	△ 36,254,000	87.2
消防費国庫補助金	0	0.0	182,000	0.0	△ 182,000	皆減
教育費国庫補助金	70,658,000	1.3	254,369,000	2.3	△ 183,711,000	27.8
委託金	16,923,264	0.3	18,538,194	0.2	△ 1,614,930	91.3
総務費委託金	1,613,313	0.0	2,512,223	0.0	△ 898,910	64.2
民生費委託金	15,309,951	0.3	16,025,971	0.2	△ 716,020	95.5
合 計	5,588,745,980	100.0	11,166,755,231	100.0	△ 5,578,009,251	50.0

第15款 県支出金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	1,781,336,000	1,679,938,206	1,648,481,206	31,457,000	92.5	98.1
2 年 度	1,844,816,000	1,786,975,841	1,745,568,841	41,407,000	94.6	97.7
増 減	△ 63,480,000	△ 107,037,635	△ 97,087,635	△ 9,950,000	△ 2.1	0.4

収入済額は1,648,481,206円で、前年度と比較すると97,087,635円減少(同5.6%減)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
県負担金	1,052,618,562	63.9	907,641,109	52.0	144,977,453	116.0
民生費県負担金	834,777,792	50.7	788,810,434	45.2	45,967,358	105.8
土木費県負担金	217,840,770	13.2	118,830,675	6.8	99,010,095	183.3
県補助金	433,385,524	26.3	667,513,355	38.3	△ 234,127,831	64.9
総務費県補助金	3,155,310	0.2	132,050,000	7.6	△ 128,894,690	2.4
民生費県補助金	300,233,685	18.2	293,143,365	16.8	7,090,320	102.4
衛生費県補助金	6,437,500	0.4	16,812,000	1.0	△ 10,374,500	38.3
農林水産業費県補助金	12,153,412	0.8	9,522,500	0.5	2,630,912	127.6
商工費県補助金	14,812,090	0.9	86,466,090	5.0	△ 71,654,000	17.1
土木費県補助金	14,763,600	0.9	13,466,400	0.8	1,297,200	109.6
消防費県補助金	816,000	0.0	14,053,000	0.8	△ 13,237,000	5.8
教育費県補助金	81,013,927	4.9	102,000,000	5.8	△ 20,986,073	79.4
委託金	160,582,412	9.7	167,025,581	9.5	△ 6,443,169	96.1
総務費委託金	159,880,739	9.7	166,650,980	9.5	△ 6,770,241	95.9
民生費委託金	221,195	0.0	187,030	0.0	34,165	118.3
衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	100.0
教育費委託金	467,907	0.0	175,000	0.0	292,907	267.4
県交付金	1,894,708	0.1	3,388,796	0.2	△ 1,494,088	55.9
市町村事務移譲交付金	1,894,708	0.1	3,388,796	0.2	△ 1,494,088	55.9
合 計	1,648,481,206	100.0	1,745,568,841	100.0	△ 97,087,635	94.4

第16款 財 産 収 入

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	138,871,000	99,739,816	99,739,816	0	71.8	100.0
2 年 度	97,222,000	83,917,364	83,917,364	0	86.3	100.0
増 減	41,649,000	15,822,452	15,822,452	0	△ 14.5	0.0

収入済額は99,739,816円で、前年度と比較すると15,822,452円増加(同18.9%増)している。これは財産売払収入が前年度と比較すると16,153,415円増加したためである。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
財産運用収入	40,004,185	40.1	40,335,148	48.0	△ 330,963	99.2
財産貸付収入	35,709,812	35.8	35,199,746	41.9	510,066	101.4
利子及び配当金	4,294,373	4.3	5,135,402	6.1	△ 841,029	83.6
財産売払収入	59,735,631	59.9	43,582,216	52.0	16,153,415	137.1
不動産売払収入	59,654,631	59.8	42,352,216	50.5	17,302,415	140.9
物品売払収入	81,000	0.1	1,230,000	1.5	△ 1,149,000	6.6
合 計	99,739,816	100.0	83,917,364	100.0	15,822,452	118.9

第17款 寄 附 金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	62,071,000	40,797,166	40,797,166	0	65.7	100.0
2 年 度	110,862,000	103,338,538	103,338,538	0	93.2	100.0
増 減	△ 48,791,000	△ 62,541,372	△ 62,541,372	0	△ 27.5	0.0

収入済額は40,797,166円で、前年度と比較すると62,541,372円減少(同60.5%減)している。

第18款 繰入金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	125,392,000	120,282,522	120,282,522	0	95.9	100.0
2 年 度	310,706,000	240,372,139	240,372,139	0	77.4	100.0
増 減	△ 185,314,000	△ 120,089,617	△ 120,089,617	0	18.5	0.0

収入済額は120,282,522円で、前年度と比較すると120,089,617円減少(同50.0%減)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
基金繰入金	120,282,522	100.0	240,372,139	100.0	△ 120,089,617	50.0
財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画施設整備基金繰入金	118,785,415	98.8	171,327,445	71.3	△ 52,542,030	69.3
学校施設整備基金繰入金	0	0.0	62,000,000	25.8	△ 62,000,000	皆減
市制50周年事業基金繰入金	1,497,107	1.2	7,044,694	2.9	△ 5,547,587	21.3
特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
介護保険特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	120,282,522	100.0	240,372,139	100.0	△ 120,089,617	50.0

第19款 繰越金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	1,099,624,000	1,099,624,622	1,099,624,622	0	100.0	100.0
2 年 度	969,498,000	969,497,245	969,497,245	0	100.0	100.0
増 減	130,126,000	130,127,377	130,127,377	0	0.0	0.0

収入済額は1,099,624,622円で、前年度と比較すると130,127,377円増加(同13.4%増)している。3年度に繰り越すべき財源41,533,000円を差し引いた純繰越金は1,058,091,622円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
3 年 度	766,453,000	808,995,733	762,010,339	152,425	46,832,969	94.2
2 年 度	784,446,000	871,312,692	827,090,700	0	44,221,992	94.9
増 減	△ 17,993,000	△ 62,316,959	△ 65,080,361	152,425	2,610,977	△ 0.7

収入済額は762,010,339円で、前年度と比較すると65,080,361円減少(同7.9%減)している。これは主に雑入が51,016,841円減少したためである。不納欠損額は152,425円で前年度と比較すると皆増している。収入未済額は46,832,969円で、前年度と比較すると2,610,977円増加(同5.9%増)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
延滞金、加算金及び過料	17,706,387	2.3	39,296,017	4.7	△ 21,589,630	45.1
延滞金	17,706,387	2.3	39,296,017	4.7	△ 21,589,630	45.1
過料	0	0.0	0	0.0	0	—
市預金利子	54,161	0.0	211,299	0.0	△ 157,138	25.6
市預金利子	54,161	0.0	211,299	0.0	△ 157,138	25.6
貸付金元利収入	110,458,181	14.6	110,500,996	13.4	△ 42,815	100.0
小規模企業等振興資金貸付金元利収入	100,000,000	13.1	100,000,000	12.1	0	100.0
商工中金貸付金元利収入	5,000,099	0.7	5,000,498	0.6	△ 399	100.0
東海労働金庫貸付金元利収入	5,000,498	0.7	5,000,498	0.6	0	100.0
災害援護資金貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	—
住宅新築資金等貸付金元利収入	457,584	0.1	500,000	0.1	△ 42,416	91.5
受託事業収入	41,523,367	5.4	33,797,304	4.1	7,726,063	122.9
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	41,523,367	5.4	33,797,304	4.1	7,726,063	122.9
雑入	592,268,243	77.7	643,285,084	77.8	△ 51,016,841	92.1
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金	45,890	0.0	0	0.0	45,890	皆増
違約金及び延納利息	0	0.0	58,265	0.0	△ 58,265	皆減
過年度収入	35,147,809	4.6	30,624,092	3.7	4,523,717	114.8
雑入	557,074,544	73.1	612,602,727	74.1	△ 55,528,183	90.9
合 計	762,010,339	100.0	827,090,700	100.0	△ 65,080,361	92.1

第 2 1 款 市 債

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	1,520,000,000	1,321,600,000	1,321,600,000	0	86.9	100.0
2 年 度	1,819,300,000	1,609,100,000	1,609,100,000	0	88.4	100.0
増 減	△ 299,300,000	△ 287,500,000	△ 287,500,000	0	△ 1.5	0.0

収入済額は1,321,600,000円で、前年度と比較すると287,500,000円減少(同17.9%減)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市債	1,321,600,000	100.0	1,609,100,000	100.0	△ 287,500,000	82.1
総務債	0	0.0	20,600,000	1.3	△ 20,600,000	皆減
民生債	17,200,000	1.3	0	0.0	17,200,000	皆増
農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	—
土木債	608,800,000	46.1	876,500,000	54.4	△ 267,700,000	69.5
教育債	115,000,000	8.7	562,900,000	35.0	△ 447,900,000	20.4
臨時財政対策債	580,600,000	43.9	84,900,000	5.3	495,700,000	683.9
減収補てん債	0	0.0	64,200,000	4.0	△ 64,200,000	皆減
合 計	1,321,600,000	100.0	1,609,100,000	100.0	△ 287,500,000	82.1

2 歳 出

概 況

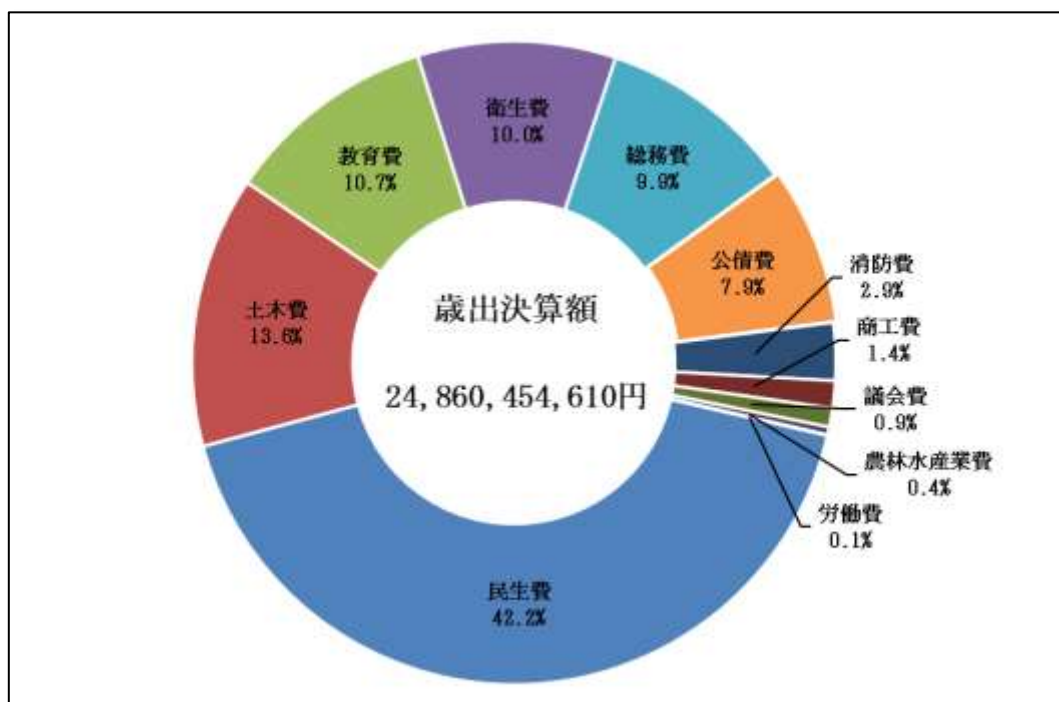
一般会計の歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算対比率
3 年 度	27,426,287,000	24,860,454,610	90.6	796,426,000	1,769,406,390	6.5
2 年 度	32,325,292,000	30,933,744,812	95.7	373,936,000	1,017,611,188	3.1
増 減	△ 4,899,005,000	△ 6,073,290,202	△ 5.1	422,490,000	751,795,202	3.4

予算現額 27,426,287,000 円に対する支出済額は 24,860,454,610 円で、執行率は 90.6%である。支出済額を前年度と比較すると 6,073,290,202 円減少(同 19.6%減)し、執行率は 5.1 ポイント低下している。翌年度繰越額は 796,426,000 円で、これは繰越明許費である。不用額は 1,769,406,390 円で前年度と比較すると 751,795,202 円増加(同 73.9%増)している。

一般会計歳出決算額の状況は、次のとおりである。



款別歳出済額の歳出総額に対する構成比の高いものは、民生費 10,494,236,357 円(構成比 42.2%)、土木費 3,394,360,603 円(構成比 13.6%)、教育費 2,660,251,882 円(構成比 10.7%)、衛生費 2,473,974,007 円(構成比 10.0%)、総務費 2,470,450,281 円(構成比 9.9%)である。

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議会費	233,770,735	0.9	244,071,807	0.8	△ 10,301,072	95.8
総務費	2,470,450,281	9.9	9,558,601,025	30.9	△ 7,088,150,744	25.8
民生費	10,494,236,357	42.2	8,813,996,871	28.5	1,680,239,486	119.1
衛生費	2,473,974,007	10.0	2,085,557,299	6.7	388,416,708	118.6
労働費	5,216,000	0.1	5,216,000	0.1	0	100.0
農林水産業費	97,299,991	0.4	94,231,767	0.3	3,068,224	103.3
商工費	341,358,188	1.4	597,198,474	1.9	△ 255,840,286	57.2
土木費	3,394,360,603	13.6	3,696,436,041	11.9	△ 302,075,438	91.8
消防費	719,740,471	2.9	760,745,133	2.5	△ 41,004,662	94.6
教育費	2,660,251,882	10.7	3,425,920,511	11.1	△ 765,668,629	77.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	1,969,796,095	7.9	1,651,769,884	5.3	318,026,211	119.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,860,454,610	100.0	30,933,744,812	100.0	△ 6,073,290,202	80.4

款別支出済額を前年度と比較すると、公債費が 318,026,211 円増加(前年度比 119.3%)、民生費が 1,680,239,486 円増加(同 119.1%)しており、総務費が 7,088,150,744 円減少(同 25.8%)、教育費が 765,668,629 円減少(同 77.7%)している。

各款別の決算状況については、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	238,652,000	233,770,735	98.0	0	4,881,265
2 年 度	249,082,000	244,071,807	98.0	0	5,010,193
増 減	△ 10,430,000	△ 10,301,072	0.0	0	△ 128,928

予算現額 238,652,000 円に対して支出済額 233,770,735 円で執行率 98.0％である。支出済額を前年度と比較すると 10,301,072 円減少(同 4.2％減)している。

第2款 総 務 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	2,613,698,000	2,470,450,281	94.5	23,771,000	119,476,719
2 年 度	9,706,709,000	9,558,601,025	98.5	6,661,000	141,446,975
増 減	△ 7,093,011,000	△ 7,088,150,744	△ 4.0	17,110,000	△ 21,970,256

予算現額 2,613,698,000 円に対して支出済額は 2,470,450,281 円で執行率 94.5％である。支出済額を前年度と比較すると 7,088,150,744 円減少(同 74.2％減)している。翌年度繰越額は総務管理費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主なものを前年度と比較すると、選挙費が 19,559,252 円増加(同 401.0%)したものの、総務管理費が 7,074,963,583 円減少(同 21.7%)している。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務管理費	1,961,806,779	79.4	9,036,770,362	94.5	△ 7,074,963,583	21.7
一般管理費	662,126,147	26.8	708,437,874	7.4	△ 46,311,727	93.5
文書管理費	66,681,037	2.7	72,289,009	0.7	△ 5,607,972	92.2
広報費	21,304,507	0.9	25,909,615	0.3	△ 4,605,108	82.2
財政管理費	678,442,808	27.5	165,448,416	1.7	512,994,392	410.1
会計管理費	9,746,841	0.4	9,652,802	0.1	94,039	101.0
資産経営費	51,186,184	2.1	32,513,885	0.3	18,672,299	157.4
契約管理費	12,304,007	0.5	6,051,904	0.1	6,252,103	203.3
企画費	10,035,601	0.4	23,706,426	0.2	△ 13,670,825	42.3
秘書管理費	3,305,912	0.1	2,746,061	0.0	559,851	120.4
人事管理費	45,722,891	1.8	48,067,280	0.5	△ 2,344,389	95.1
交通安全対策費	22,547,957	0.9	23,990,170	0.3	△ 1,442,213	94.0
公平委員会費	43,100	0.0	55,100	0.0	△ 12,000	78.2
電算管理費	285,913,399	11.6	319,962,191	3.3	△ 34,048,792	89.4
市民協働費	49,824,007	2.0	44,221,767	0.5	5,602,240	112.7
市民相談費	8,101,939	0.3	6,186,206	0.1	1,915,733	131.0
防犯対策費	23,934,473	1.0	27,970,537	0.3	△ 4,036,064	85.6
企業立地推進費	9,138,926	0.4	265,443,731	2.8	△ 256,304,805	3.4
諸費	1,447,043	0.0	165,000	0.0	1,282,043	877.0
特別定額給付金給付事業費	0	0.0	7,253,952,388	75.9	△ 7,253,952,388	皆減
徴税費	295,383,902	12.0	301,437,253	3.2	△ 6,053,351	98.0
税務総務費	295,383,902	12.0	301,437,253	3.2	△ 6,053,351	98.0
戸籍住民基本台帳費	163,993,914	6.6	165,700,845	1.7	△ 1,706,931	99.0
選挙費	26,057,476	1.0	6,498,224	0.1	19,559,252	401.0
統計調査費	1,925,078	0.1	27,998,967	0.3	△ 26,073,889	6.9
監査委員費	21,283,132	0.9	20,195,374	0.2	1,087,758	105.4
合 計	2,470,450,281	100.0	9,558,601,025	100.0	△ 7,088,150,744	25.8

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	11,840,753,000	10,494,236,357	88.6	137,796,000	1,208,720,643
2 年 度	9,349,669,000	8,813,996,871	94.3	4,059,000	531,613,129
増 減	2,491,084,000	1,680,239,486	△ 5.7	133,737,000	677,107,514

予算現額 11,840,753,000 円に対して支出済額 10,494,236,357 円で執行率 88.6%である。支出済額を前年度と比較すると 1,680,239,486 円増加(同 19.1%増)している。翌年度繰越額は、社会福祉費、児童福祉費である。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主なものを前年度と比較すると、社会福祉費が 684,599,586 円増加(同 116.6%)、児童福祉費が 1,003,479,268 円増加(同 124.3%)している。

(単位：円・%)

区 分	年 度		3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
社会福祉費			4,800,722,741	45.7	4,116,123,155	46.7	684,599,586	116.6
社会福祉総務費			710,534,377	6.8	723,138,299	8.2	△ 12,603,922	98.3
老人福祉費			674,259,531	6.4	619,765,936	7.0	54,493,595	108.8
障害者福祉費			1,571,199,027	15.0	1,404,678,953	16.0	166,520,074	111.9
西丘文化センター運営費			6,465,042	0.1	6,364,898	0.1	100,144	101.6
福祉手当費			77,607,107	0.7	88,803,925	1.0	△ 11,196,818	87.4
福祉医療費			634,849,204	6.0	584,838,327	6.6	50,010,877	108.6
福祉施設管理運営費			51,050,143	0.5	51,489,874	0.6	△ 439,731	99.1
国民年金費			39,395	0.0	716,037	0.0	△ 676,642	5.5
後期高齢者医療費			663,505,116	6.3	636,326,906	7.2	27,178,210	104.3
臨時特別給付金給付事業費			411,213,799	3.9	0	0.0	411,213,799	皆増
児童福祉費			5,130,897,356	48.9	4,127,418,088	46.8	1,003,479,268	124.3
児童福祉総務費			248,571,655	2.4	232,936,757	2.6	15,634,898	106.7
児童福祉手当費			1,430,508,302	13.6	1,421,972,862	16.1	8,535,440	100.6
保育園費			2,120,311,207	20.2	2,155,282,536	24.5	△ 34,971,329	98.4
児童福祉施設運営費			155,665,180	1.5	164,528,367	1.9	△ 8,863,187	94.6
子育て世帯臨時特別給付金給付事業			0	0.0	98,064,689	1.1	△ 98,064,689	皆減
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費			0	0.0	54,632,877	0.6	△ 54,632,877	皆減
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			65,738,486	0.6	0	0.0	65,738,486	皆増
子育て特別給付金給付事業費			1,110,102,526	10.6	0	0.0	1,110,102,526	皆増
生活保護費			562,516,260	5.4	570,330,628	6.5	△ 7,814,368	98.6
生活保護総務費			89,637,785	0.9	54,793,530	0.6	34,844,255	163.6
扶助費			472,878,475	4.5	515,537,098	5.9	△ 42,658,623	91.7
災害救助費			100,000	0.0	125,000	0.0	△ 25,000	80.0
合 計			10,494,236,357	100.0	8,813,996,871	100.0	1,680,239,486	119.1

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	2,614,676,000	2,473,974,007	94.6	0	140,701,993
2 年 度	2,163,919,000	2,085,557,299	96.4	0	78,361,701
増 減	450,757,000	388,416,708	△ 1.8	0	62,340,292

予算現額 2,614,676,000 円に対して支出済額 2,473,974,007 円で執行率 94.6％である。支出済額を前年度と比較すると 388,416,708 円増加(同 18.6％増)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主なものを前年度と比較すると、保健衛生費が 471,067,992 円増加（同 163.7％）し、上水道費が 70,564,000 円減少(同 7.8％)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
保健衛生費	1,210,055,677	49.0	738,987,685	35.4	471,067,992	163.7
保健衛生総務費	217,332,412	8.8	203,553,769	9.8	13,778,643	106.8
予防費	747,878,711	30.2	280,529,189	13.5	467,349,522	266.6
母子保健事業費	119,045,403	4.8	113,537,986	5.4	5,507,417	104.9
保健事業費	83,627,454	3.4	90,655,571	4.3	△ 7,028,117	92.2
浄苑費	26,552,179	1.1	32,286,125	1.5	△ 5,733,946	82.2
環境衛生費	1,511,829	0.1	1,251,277	0.1	260,552	120.8
環境対策費	14,107,689	0.6	17,173,768	0.8	△ 3,066,079	82.1
清掃費	1,257,918,330	50.8	1,270,005,614	60.9	△ 12,087,284	99.0
清掃総務費	56,456,098	2.3	50,730,977	2.4	5,725,121	111.3
塵芥処理費	1,076,798,073	43.5	1,099,294,742	52.7	△ 22,496,669	98.0
し尿処理費	124,664,159	5.0	119,979,895	5.8	4,684,264	103.9
上水道費	6,000,000	0.2	76,564,000	3.7	△ 70,564,000	7.8
合 計	2,473,974,007	100.0	2,085,557,299	100.0	388,416,708	118.6

第5款 労 働 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	5,216,000	5,216,000	100.0	0	0
2 年 度	5,216,000	5,216,000	100.0	0	0
増 減	0	0	0.0	0	0

予算現額 5,216,000 円に対して支出済額 5,216,000 円で執行率 100.0%である。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	100,362,000	97,299,991	96.9	62,000	3,000,009
2 年 度	97,125,000	94,231,767	97.0	0	2,893,233
増 減	3,237,000	3,068,224	△ 0.1	62,000	106,776

予算現額 100,362,000 円に対して支出済額 97,299,991 円で執行率 96.9%である。支出済額を前年度と比較すると 3,068,224 円増加(同 3.3%増)している。翌年度繰越額は、農業費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
農業費	97,299,991	100.0	94,231,767	100.0	3,068,224	103.3
農業委員会費	7,661,762	7.9	7,388,052	7.8	273,710	103.7
農業総務費	53,203,514	54.7	53,044,569	56.3	158,945	100.3
農業振興費	12,378,844	12.7	9,471,863	10.1	2,906,981	130.7
農地費	24,055,871	24.7	24,327,283	25.8	△ 271,412	98.9
合 計	97,299,991	100.0	94,231,767	100.0	3,068,224	103.3

第7款 商 工 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	383,969,000	341,358,188	88.9	0	42,610,812
2 年 度	602,221,000	597,198,474	99.2	0	5,022,526
増 減	△ 218,252,000	△ 255,840,286	△ 10.3	0	37,588,286

予算現額 383,969,000 円に対して支出済額 341,358,188 円で執行率 88.9%である。支出済額を前年度と比較すると 255,840,286 円減少(同 42.8%減)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
商工費	341,358,188	100.0	597,198,474	100.0	△ 255,840,286	57.2
商工総務費	43,149,183	12.7	40,167,267	6.7	2,981,916	107.4
商工振興費	261,613,805	76.6	526,384,675	88.2	△ 264,770,870	49.7
観光費	36,595,200	10.7	30,646,532	5.1	5,948,668	119.4
合 計	341,358,188	100.0	597,198,474	100.0	△ 255,840,286	57.2

第8款 土 木 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	3,690,997,000	3,394,360,603	92.0	190,285,000	106,351,397
2 年 度	4,097,983,000	3,696,436,041	90.2	353,547,000	47,999,959
増 減	△ 406,986,000	△ 302,075,438	1.8	△ 163,262,000	58,351,438

予算現額 3,690,997,000 円に対して支出済額 3,394,360,603 円で執行率 92.0%である。支出済額を前年度と比較すると 302,075,438 円減少(同 8.2%減)している。翌年度繰越額は道路橋梁費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主なものを前年度と比較すると、都市計画費が 291,500,830 円減少(同 90.0%)、住宅費が 25,690,450 円減少(同 81.6%)している。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
土木管理費	110,065,094	3.2	102,252,584	2.7	7,812,510	107.6
土木総務費	107,193,095	3.1	101,172,790	2.7	6,020,305	106.0
駐車場費	2,871,999	0.1	1,079,794	0.0	1,792,205	266.0
道路橋梁費	439,960,402	13.0	414,559,941	11.2	25,400,461	106.1
道路橋梁総務費	70,539,764	2.1	69,112,438	1.9	1,427,326	102.1
道路維持費	304,951,546	9.0	212,160,890	5.7	92,790,656	143.7
道路新設改良費	46,548,911	1.4	110,217,094	3.0	△ 63,668,183	42.2
橋梁維持費	17,920,181	0.5	23,069,519	0.6	△ 5,149,338	77.7
河川費	111,403,060	3.3	129,500,189	3.5	△ 18,097,129	86.0
河川総務費	17,824,922	0.5	16,190,315	0.4	1,634,607	110.1
河川維持費	25,928,233	0.8	23,622,416	0.7	2,305,817	109.8
河川改良費	67,649,905	2.0	89,687,458	2.4	△ 22,037,553	75.4
都市計画費	2,618,752,251	77.1	2,910,253,081	78.8	△ 291,500,830	90.0
都市計画総務費	394,018,236	11.6	460,676,543	12.5	△ 66,658,307	85.5
街路事業費	164,997,080	4.8	52,806,262	1.4	112,190,818	312.5
都市下水路費	737,533,300	21.7	772,516,959	20.9	△ 34,983,659	95.5
公園緑地費	124,853,164	3.7	127,537,376	3.5	△ 2,684,212	97.9
都市開発費	1,197,350,471	35.3	1,496,715,941	40.5	△ 299,365,470	80.0
住宅費	114,179,796	3.4	139,870,246	3.8	△ 25,690,450	81.6
建築総務費	77,666,384	2.3	82,873,002	2.2	△ 5,206,618	93.7
住宅管理費	34,671,923	1.0	55,099,054	1.5	△ 20,427,131	62.9
改良住宅管理費	1,841,489	0.1	1,898,190	0.1	△ 56,701	97.0
住宅資金貸付費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,394,360,603	100.0	3,696,436,041	100.0	△ 302,075,438	91.8

また、知立駅周辺土地区画整理事業及び知立連続立体交差事業の進捗状況及び事業費内訳は次表のとおりである。

知立駅周辺土地区画整理事業

区 分			全体計画	前年度までの実績	3年度決算				4年度 実施予定
					実績	累計	進捗率 (%)	残事業量	
事業 内容	工事	都 計 道 路 (m)	1,620	389	0	389	24.0	1,231	40
		区 画 道 路 (m)	1,801	762	20	782	43.4	1,019	40
		公 園 (㎡)	9,085	0	0	0	0.0	9,085	0
		水 路 (m)	1,574	833	0	833	52.9	741	0
	補償	移 転 補 償 (戸)	249	226	4	230	92.4	19	2
		減 価 買 収 (㎡)	11,870	11,870	0	11,870	100.0	0	0
	仮 換 地 指 定 (㎡)		74,472	74,472	0	74,472	100.0	0	0
事業 費	歳 出 総 額 (千円)		21,000,000	16,797,441	472,294	17,269,735	82.2	3,730,265	402,464
	財源 (千円)	国 費	6,940,800	5,392,836	77,280	5,470,116	78.8	1,470,684	144,450
		県 費	588,000	478,427	0	478,427	81.4	109,573	28,600
		市 総 額	10,584,200	8,733,795	197,894	8,931,689	84.4	1,652,511	224,400
		うち一般財源	5,266,700	4,524,507	139,994	4,664,501	88.6	602,199	118,800
		うち基金取崩	1,000,000	869,888	0	869,888	87.0	130,112	0
		うち市債	4,317,500	3,339,400	57,900	3,397,300	78.7	920,200	105,600
		そ の 他	2,887,000	2,192,383	197,120	2,389,503	82.8	497,497	5,014

※R3決算は、繰越明許費を含む。

資料：都市開発課

事業費の市総額 10,584,200 千円のうち令和3年度までの市負担額は 8,931,689 千円(進捗率 84.4%)となり、令和8年度までの事業期間の残り5年間で 1,652,511 千円が必要となる。

区 分				全体計画	2年度までの実績	3年度決算				4年度		令和5年度～令和10年度
						実績	累計	進捗率(%)	残事業量	実施予定	進捗率(%)	残事業費
事業内容	名古屋本線	本線	用地 (㎡)	2,846	2,846	0	2,846	100.0	0	0	100.0	
			物件 (件)	16	15	1	16	100.0	0	0	100.0	
		仮線(買収)	用地 (㎡)	4,742	4,742	0	4,742	100.0	0	0	100.0	
			物件 (件)	22	22	0	22	100.0	0	0	100.0	
		仮線(借地)	用地 (㎡)	6,833	6,833	0	6,833	100.0	0	0	100.0	
			物件 (件)	17	17	0	17	100.0	0	0	100.0	
		仮側道(借地)	用地 (㎡)	1,947	1,947	0	1,947	100.0	0	0	100.0	
			物件 (件)	6	6	0	6	100.0	0	0	100.0	
		関連側道	用地 (㎡)	2,479	2,479	0	2,479	100.0	0	0	100.0	
			物件 (件)	15	15	0	15	100.0	0	0	100.0	
		付替側道	用地 (㎡)	240	240	0	240	100.0	0	0	100.0	
			物件 (件)	2	2	0	2	100.0	0	0	100.0	
		その他南口仮駅舎等(借地)	用地 (㎡)	2,569	2,569	0	2,569	100.0	0	0	100.0	
			物件 (件)			0		100.0	0	0	100.0	
		工事					本体工事 1式				本体工事 1式	
	計	用地 (㎡)	21,656	21,656	0	21,656	100.0	0	0	100.0		
		物件 (件)	78	77	1	78	100.0	0	0	100.0		
	(三河線)	仮側道(借地)	用地 (㎡)	990	990	0	990	100.0	0	0	100.0	
			物件 (件)	9	9	0	9	100.0	0	0	100.0	
	(三河線) (山手線)	本線	用地 (㎡)	2,778	2,778	0	2,778	100.0	0	0	100.0	
			物件 (件)	21	19	2	21	100.0	0	0	100.0	
		工事				仮線工事 1式				仮線工事 1式		
歳出総額 (千円)			79,137,000	41,830,952	—	—	—	—	—	—		
事業費	財源(千円)	名鉄負担分	12,787,000	※1 5,600,599	※2 —	—	—	—	※3 —	—	—	
		都市側総額	66,350,000	36,230,353	2,210,700	38,441,053	57.9	27,908,947	3,500,000	63.2	24,408,947	
		国負担分	36,100,000	19,287,042	1,210,000	20,497,042	56.8	15,602,958	1,925,000	62.1	13,677,958	
		県負担分	17,750,000	9,108,491	569,195	9,677,686	54.5	8,072,314	787,500	59.0	7,284,814	
		市負担分	12,500,000	7,834,820	431,505	8,266,325	66.1	4,233,675	787,500	72.4	3,446,175	
		うち一般財源	516,750	516,750	0	516,750	100.0	0	0	100.0	0	
		うち基金取崩	2,396,650	1,427,270	86,305	1,513,575	63.2	883,075	157,500	69.7	725,575	
		うち市債	9,586,600	5,890,800	345,200	6,236,000	65.0	3,350,600	630,000	71.6	2,720,600	
		工事					仮線工事 1式				仮線工事 1式	

※1： 令和2年度までの実績（名鉄負担分）は、平成30年度までの実績3,000,599千円に令和元年度分700,000千円及び令和2年度分1,900,000千円を合計したものである。

※2： 令和3年度実績（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。

※3： 令和4年度実施予定（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。

資料：都市開発課

事業計画の変更があり、事業費の市総額は10,520,000千円から12,500,000千円となった。そのうち令和3年度までの市負担額は8,266,325千円（進捗率66.1%）となり、令和10年度までの事業期間の残り7年間で4,233,675千円が必要となる。

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	722,963,000	719,740,471	99.6	0	3,222,529
2 年 度	763,766,000	760,745,133	99.6	0	3,020,867
増 減	△ 40,803,000	△ 41,004,662	0.0	0	201,662

予算現額 722,963,000 円に対して支出済額 719,740,471 円で執行率 99.6％である。支出済額を前年度と比較すると 41,004,662 円減少(前年度比 5.4％減)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
消防費	719,740,471	100.0	760,745,133	100.0	△ 41,004,662	94.6
常備消防費	684,289,209	95.1	699,582,013	92.0	△ 15,292,804	97.8
非常備消防費	9,490,849	1.3	8,333,572	1.1	1,157,277	113.9
防災費	25,960,413	3.6	52,829,548	6.9	△ 26,869,135	49.1
合 計	719,740,471	100.0	760,745,133	100.0	△ 41,004,662	94.6

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	3,206,155,000	2,660,251,882	83.0	444,512,000	101,391,118
2 年 度	3,606,539,000	3,425,920,511	95.0	9,669,000	170,949,489
増 減	△ 400,384,000	△ 765,668,629	△ 12.0	434,843,000	△ 69,558,371

予算現額 3,206,155,000 円に対して支出済額 2,660,251,882 円で執行率 83.0％である。支出済額を前年度と比較すると 765,668,629 円減少(同 22.3％減)している。翌年度繰越額は、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主なものを前年度と比較すると、小学校費 522,186,617 円減少(同 50.6%)、中学校費 46,753,522 円減少(同 81.5%)、社会教育費 226,899,180 円減少(同 74.3%)している。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
教育総務費	301,032,485	11.3	314,766,320	9.2	△ 13,733,835	95.6
教育委員会費	2,080,100	0.1	2,096,890	0.1	△ 16,790	99.2
事務局費	134,662,829	5.1	133,776,406	3.9	886,423	100.7
学校教育指導費	157,100,844	5.9	170,592,371	5.0	△ 13,491,527	92.1
奨学費	6,873,600	0.2	7,744,708	0.2	△ 871,108	88.8
学校施設整備基金費	315,112	0.0	555,945	0.0	△ 240,833	56.7
小学校費	534,149,180	20.1	1,056,335,797	30.8	△ 522,186,617	50.6
学校管理費	358,284,433	13.5	894,160,823	26.1	△ 535,876,390	40.1
教育振興費	175,864,747	6.6	162,174,974	4.7	13,689,773	108.4
中学校費	206,363,873	7.8	253,117,395	7.4	△ 46,753,522	81.5
学校管理費	116,438,874	4.4	166,453,466	4.9	△ 50,014,592	70.0
教育振興費	89,924,999	3.4	86,663,929	2.5	3,261,070	103.8
幼稚園費	271,095,637	10.2	259,650,247	7.6	11,445,390	104.4
幼稚園振興費	271,095,637	10.2	259,650,247	7.6	11,445,390	104.4
社会教育費	656,250,624	24.7	883,149,804	25.8	△ 226,899,180	74.3
社会教育総務費	175,455,693	6.6	188,240,668	5.5	△ 12,784,975	93.2
公民館費	53,688,841	2.0	140,657,111	4.1	△ 86,968,270	38.2
文化広場費	9,631,918	0.4	12,509,629	0.4	△ 2,877,711	77.0
図書館費	70,853,448	2.7	72,764,619	2.1	△ 1,911,171	97.4
資料館費	13,657,194	0.5	14,120,819	0.4	△ 463,625	96.7
文化財費	10,385,295	0.4	12,503,760	0.4	△ 2,118,465	83.1
文化振興費	285,207,241	10.7	405,549,698	11.8	△ 120,342,457	70.3
野外センター費	13,763,648	0.5	14,011,709	0.4	△ 248,061	98.2
市史編さん費	23,607,346	0.9	22,791,791	0.7	815,555	103.6
保健体育費	691,360,083	25.9	658,900,948	19.2	32,459,135	104.9
保健体育総務費	75,453,681	2.8	67,593,238	2.0	7,860,443	111.6
学校保健費	40,839,508	1.5	41,460,422	1.2	△ 620,914	98.5
体育施設管理費	56,466,369	2.1	71,883,199	2.1	△ 15,416,830	78.6
学校給食センター費	518,600,525	19.5	477,964,089	13.9	40,636,436	108.5
合 計	2,660,251,882	100.0	3,425,920,511	100.0	△ 765,668,629	77.7

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
2 年 度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
増 減	0	0	0.0	0	0

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	1,969,842,000	1,969,796,095	100.0	0	45,905
2 年 度	1,651,770,000	1,651,769,884	100.0	0	116
増 減	318,072,000	318,026,211	0.0	0	45,789

予算現額 1,969,842,000 円に対して支出済額 1,696,796,095 円で執行率 100.0%である。支出済額を前年度と比較すると 318,026,211 円増加(同 19.3%増)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
公債費	1,969,796,095	100.0	1,651,769,884	100.0	318,026,211	119.3
元金	1,912,226,346	97.1	1,581,572,910	95.8	330,653,436	120.9
利子	57,569,749	2.9	70,196,974	4.2	△ 12,627,225	82.0
合 計	1,969,796,095	100.0	1,651,769,884	100.0	318,026,211	119.3

第13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	1,000	0	0.0	0	1,000
2 年 度	1,000	0	0.0	0	1,000
増 減	0	0	0.0	0	0

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000
2 年 度	22,289,000	0	0.0	0	22,289,000
増 減	7,711,000	0	0.0	0	7,711,000

Ⅲ 特 別 会 計

概 況

特別会計は、国民健康保険特別会計など4会計となっている。特別会計全体の決算状況は、予算現額9,971,270,000円に対して歳入9,703,954,744円、歳出9,637,189,870円の決算額であり、これを前年度と比較すると歳入が310,539,992円増加(同3.3%増)、歳出が331,138,942円増加(同3.6%増)している。

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
3 年 度	9,971,270,000	9,703,954,744	9,637,189,870	66,764,874	97.3	96.6
2 年 度	9,698,876,000	9,393,414,752	9,306,050,928	87,363,824	96.9	95.9
増 減	272,394,000	310,539,992	331,138,942	△ 20,598,950	0.4	0.7

特別会計全体の決算収支の状況は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支は66,764,874円の黒字であり、前年度の実質収支87,363,824円を引いた単年度収支については20,598,950円の赤字である。

(単位：円)

区 分 年 度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
3 年 度	9,703,954,744	9,637,189,870	66,764,874	0	66,764,874	△ 20,598,950
2 年 度	9,393,414,752	9,306,050,928	87,363,824	0	87,363,824	△ 19,698,718
増 減	310,539,992	331,138,942	△ 20,598,950	0	△ 20,598,950	△ 900,232

実質収支は66,764,874円だが、一般会計から繰入を行っている国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計の繰入総額は1,062,543,980円で、純計実質収支は995,779,106円の赤字となる。

各特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
国民健康保険特別会計	5,126,518,738	52.8	5,081,082,030	52.7	45,436,708
土地取得特別会計	821,329	0.0	821,329	0.0	0
介護保険特別会計	3,676,825,995	37.9	3,657,398,329	38.0	19,427,666
後期高齢者医療特別会計	899,788,682	9.3	897,888,182	9.3	1,900,500
合 計	9,703,954,744	100.0	9,637,189,870	100.0	66,764,874

1 国民健康保険特別会計

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
3 年 度	5,327,992,000	5,126,518,738	5,081,082,030	45,436,708	96.2	95.4
2 年 度	5,175,841,000	5,039,861,452	4,982,363,188	57,498,264	97.4	96.3
増 減	152,151,000	86,657,286	98,718,842	△ 12,061,556	△ 1.2	△ 0.9

歳入決算額 5,126,518,738 円から歳出決算額 5,081,082,030 円を差し引いた形式収支は 45,436,708 円の黒字で、前年度の実質収支 57,498,264 円を差し引いた単年度収支は 12,061,556 円の赤字である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 86,657,286 円増加(同 1.7%増)、歳出は 98,718,842 円増加(同 2.0%増)している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
国民健康保険税	1,130,615,399	22.1	1,210,408,065	24.0	△ 79,792,666	93.4
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	1,420,000	0.0	27,445,000	0.6	△ 26,025,000	5.2
県支出金	3,387,307,812	66.1	3,297,774,517	65.4	89,533,295	102.7
財産収入	592,236	0.0	698,430	0.0	△ 106,194	84.8
繰入金	523,571,671	10.2	418,124,350	8.3	105,447,321	125.2
繰越金	57,498,264	1.1	42,444,682	0.8	15,053,582	135.5
諸収入	25,513,356	0.5	42,966,408	0.9	△ 17,453,052	59.4
合 計	5,126,518,738	100.0	5,039,861,452	100.0	86,657,286	101.7

国民健康保険税収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・％)

年 度 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	1,495,602	1,130,615	24,369	340,618	75.6
2 年 度	1,588,221	1,210,408	16,914	360,899	76.2
増 減	△ 92,619	△ 79,793	7,455	△ 20,281	△ 0.6

うち現年課税分

(単位：千円・%)

年度 \ 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	1,137,693	1,066,535		71,158	93.7
2 年 度	1,212,717	1,123,882		88,835	92.7
増 減	△ 75,024	△ 57,347		△ 17,677	1.0

※収入済額には、過誤納金還付未済額974千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	357,909	64,080	24,369	269,460	17.9
2 年 度	375,504	86,526	16,914	272,064	23.0
増 減	△ 17,595	△ 22,446	7,455	△ 2,604	△ 5.1

※収入済額には、過誤納金還付未済額52千円を含む。

徴収率は、総額では75.6%で前年度と比較すると0.6ポイント低下している。現年度分は93.7%で前年度と比較すると1.0ポイント上昇しており、滞納繰越分は17.9%で前年度と比較すると5.1ポイント低下している。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 \ 区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	62,915,507	1.2	86,114,018	1.7	△ 23,198,511	73.1
保険給付費	3,301,721,185	65.0	3,219,740,347	64.6	81,980,838	102.5
国民健康保険事業費納付金	1,607,505,876	31.6	1,574,052,374	31.6	33,453,502	102.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	49,876,676	1.0	51,526,609	1.1	△ 1,649,933	96.8
基金積立金	45,302,500	0.9	41,217,112	0.8	4,085,388	109.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	13,760,286	0.3	9,712,728	0.2	4,047,558	141.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,081,082,030	100.0	4,982,363,188	100.0	98,718,842	102.0

2 土地取得特別会計

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
3 年 度	1,400,000	821,329	821,329	0	58.7	58.7
2 年 度	1,400,000	970,103	970,103	0	69.3	69.3
増 減	0	△ 148,774	△ 148,774	0	△ 10.6	△ 10.6

歳入歳出決算額は 821,329 円である。決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 148,774 円減少(同 15.3%減)している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
財産収入	821,329	100.0	970,103	100.0	△ 148,774	84.7
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	821,329	100.0	970,103	100.0	△ 148,774	84.7

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
土地総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
土地開発基金費	821,329	100.0	970,103	100.0	△ 148,774	84.7
合 計	821,329	100.0	970,103	100.0	△ 148,774	84.7

3 介護保険特別会計

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
3 年 度	3,726,799,000	3,676,825,995	3,657,398,329	19,427,666	98.7	98.1
2 年 度	3,618,893,000	3,460,490,263	3,432,838,863	27,651,400	95.6	94.9
増 減	107,906,000	216,335,732	224,559,466	△ 8,223,734	3.1	3.2

歳入決算額 3,676,825,995 円から歳出決算額 3,657,398,329 円を差し引いた形式収支は 19,427,666 円の黒字であり、前年度の実質収支 27,651,400 円を差し引いた単年度収支については 8,223,734 円の赤字となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 216,335,732 円増加(同 6.3%増)、歳出は 224,559,466 円増加(同 6.5%増)している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
保険料	826,542,948	22.5	832,121,800	24.0	△ 5,578,852	99.3
使用料及び手数料	737,950	0.0	593,500	0.0	144,450	124.3
国庫支出金	698,320,961	19.0	686,605,909	19.8	11,715,052	101.7
支払基金交付金	936,728,794	25.5	838,799,884	24.3	97,928,910	111.7
県支出金	512,258,251	13.9	473,384,511	13.7	38,873,740	108.2
財産収入	317,907	0.0	384,908	0.0	△ 67,001	82.6
繰入金	668,511,507	18.2	559,191,369	16.2	109,320,138	119.5
繰越金	27,651,400	0.7	62,821,860	1.8	△ 35,170,460	44.0
諸収入	5,756,277	0.2	6,586,522	0.2	△ 830,245	87.4
合 計	3,676,825,995	100.0	3,460,490,263	100.0	216,335,732	106.3

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・％)

年 度 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	846,912	826,543	6,538	13,831	97.6
2 年 度	850,803	832,121	1,611	17,071	97.8
増 減	△ 3,891	△ 5,578	4,927	△ 3,240	△ 0.2

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	761,356	762,140		△ 784	100.1
2 年 度	773,348	774,101		△ 753	100.1
増 減	△ 11,992	△ 11,961		△ 31	0.0

※収入済額には、過誤納金還付未済額784千円を含む。

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	67,732	61,641		6,091	91.0
2 年 度	64,158	56,546		7,612	88.1
増 減	3,574	5,095		△ 1,521	2.9

※収入済額には、過誤納金還付未済額26千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	17,824	2,762	6,538	8,524	15.5
2 年 度	13,297	1,474	1,611	10,212	11.1
増 減	4,527	1,288	4,927	△ 1,688	4.4

徴収率は、総額では97.6%で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。現年度普通徴収分は91.0%で前年度と比較すると2.9ポイント上昇しており、滞納繰越分は15.5%で前年度と比較すると4.4ポイント上昇している。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 \ 区分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	114,614,984	3.1	113,895,159	3.3	719,825	100.6
保険給付費	3,296,079,146	90.1	3,046,148,819	88.7	249,930,327	108.2
地域支援事業費	201,662,228	5.5	212,423,251	6.2	△ 10,761,023	94.9
基金積立金	35,519,233	1.0	46,780,454	1.4	△ 11,261,221	75.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	9,522,738	0.3	13,591,180	0.4	△ 4,068,442	70.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,657,398,329	100.0	3,432,838,863	100.0	224,559,466	106.5

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
3 年 度	915,079,000	899,788,682	897,888,182	1,900,500	98.3	98.1
2 年 度	902,742,000	892,092,934	889,878,774	2,214,160	98.8	98.6
増 減	12,337,000	7,695,748	8,009,408	△ 313,660	△ 0.5	△ 0.5

歳入決算額 899,788,682 円から歳出決算額 897,888,182 円を差し引いた形式収支は 1,900,500 円の黒字であり、前年度の実質収支 2,214,160 円を差し引いた単年度収支は 313,660 円の赤字となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 7,695,748 円増加(同 0.9%増)、歳出は 8,009,408 円増加(同 0.9%増)している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	790,903,820	87.9	787,798,880	88.3	3,104,940	100.4
繰入金	105,460,802	11.7	101,998,254	11.4	3,462,548	103.4
繰越金	2,214,160	0.3	1,796,000	0.2	418,160	123.3
諸収入	1,209,900	0.1	499,800	0.1	710,100	242.1
合 計	899,788,682	100.0	892,092,934	100.0	7,695,748	100.9

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・％)

年 度 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	795,022	790,903	292	3,827	99.5
2 年 度	792,810	787,799	469	4,542	99.4
増 減	2,212	3,104	△ 177	△ 715	0.1

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・％)

年 度 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	408,038	408,873		△ 835	100.2
2 年 度	407,515	408,340		△ 825	100.2
増 減	523	533		△ 10	0.0

※収入済額には、過誤納金還付未済額835千円を含む。

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・％)

年 度 \ 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	381,397	379,362		2,035	99.5
2 年 度	379,282	376,935		2,347	99.4
増 減	2,115	2,427		△ 312	0.1

※収入済額には、過誤納金還付未済額209千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・％)

年 度 \ 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	5,587	2,668	292	2,627	47.8
2 年 度	6,013	2,524	469	3,020	42.0
増 減	△ 426	144	△ 177	△ 393	5.8

徴収率は、総額では99.5%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。現年度普通徴収分は99.5%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分は47.8%で前年度と比較すると5.8ポイント上昇している。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 \ 区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	1,585,492	0.2	1,266,705	0.2	318,787	125.2
後期高齢者医療広域連合納付金	895,226,890	99.7	888,344,769	99.8	6,882,121	100.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	1,075,800	0.1	267,300	0.0	808,500	402.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	897,888,182	100.0	889,878,774	100.0	8,009,408	100.9

IV 財産に関する調書

財産の各項目の概況は、次のとおりである。

1 公 有 財 産

区 分 項 目		2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高	増減率
土 地	公 用 財 産 (㎡)	11,756.25	0.00	11,756.25	0.0
	公 共 用 財 産 (㎡)	742,907.09	△ 1,212.88	741,694.21	△ 0.2
	普 通 財 産 (㎡)	41,974.76	100.39	42,075.15	0.2
	計 (㎡)	796,638.10	△ 1,112.49	795,525.61	△ 0.1
建 物	公 用 財 産 (㎡)	9,342.53	0.00	9,342.53	0.0
	公 共 用 財 産 (㎡)	149,608.59	△ 25.92	149,582.67	0.0
	普 通 財 産 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.0
	計 (㎡)	158,951.12	△ 25.92	158,925.20	0.0
有 価 証 券 (円)		402,313,500	0	402,313,500	0.0
出 資 に よ る 権 利 (円)		40,846,000	0	40,846,000	0.0

ア 土地及び建物

土地の令和3年度末現在高は795,525.61㎡で前年度と比較すると1,112.49㎡減少(同0.1%減)している。この減少は、主に放置自転車保管場所用地の売却によるものである。

建物の令和3年度末現在高は158,925.20㎡で前年度と比較すると25.92㎡減少(同0.0%減)している。この減少は、弘法山公園の建物面積錯誤によるものである。

イ 有価証券

令和3年度末現在高は402,313,500円で増減はない。

ウ 出資による権利

令和3年度末現在高は40,846,000円で増減はない。

2 物 品

令和3年度末における物品(取得価格1件800千円以上)の現在高は268点で前年度と比較すると34点減少している。

なお、令和2年度決算では令和2年度末の現在高は291点で報告されていたが、車両等の登録修正により、令和3年度決算の令和2年度末の現在高は302点である。

3 債 権

(単位：円)

区 分 項 目	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	989,997	△ 223,784	766,213
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	712,709	△ 164,747	547,962
計	1,702,706	△ 388,531	1,314,175

4 基 金

(単位：円)

区 分 項 目		2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
資 金 積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,483,873,762	656,558,003	2,140,431,765
	都 市 計 画 施 設 整 備 基 金	746,152,905	112,795,896	858,948,801
	現 金	746,152,905	112,795,896	858,948,801
	貸 付	0	0	0
	奨 学 基 金	39,528,786	0	39,528,786
	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 事 業 基 金	181,916,218	205,002	182,121,220
	減 債 基 金	202,329,351	228,005	202,557,356
	国 民 健 康 保 険 基 金	456,382,438	△ 114,697,500	341,684,938
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	281,712,063	△ 39,480,767	242,231,296
	総 合 公 園 整 備 事 業 基 金	154,827,399	174,475	155,001,874
	子 ど も 施 設 整 備 基 金	270,824,515	305,193	271,129,708
	学 校 施 設 整 備 基 金	279,626,756	315,112	279,941,868
合 計		4,118,879,218	615,052,303	4,733,931,521
		0	0	0

以上、令和3年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査についての概要であり、ここに総括的な審査意見を述べる。

1 総括

令和3年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は363億3,198万5千円、歳出は344億9,764万4千円となり、前年度と比較すると歳入は50億9,480万円減少(同12.3%減)、歳出は57億4,215万1千円減少(同14.3%減)している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計15億2,342万3千円、特別会計6,676万5千円の黒字である。

普通会計における歳入の財源別内訳では、市税など自主財源は148億2,266万1千円で前年度と比較すると3.3%減少し、地方交付税、国庫支出金など依存財源は117億6,366万5千円で前年度と比較すると29.5%減少している。この結果、自主財源比率は55.8%となり、おおむね良好な水準を維持している。

また、歳出の性質別状況では、義務的経費は128億9,307万8千円で前年度と比較すると17.2%増加し、その他経費は99億8,262万7千円で前年度と比較すると40.3%減少し、投資的経費は19億4,304万6千円で前年度と比較すると38.8%減少している。

普通会計における財政指標が示す財政状況について、単年度財政力指数は0.95で、前年度と比較すると0.04ポイント低下している。財政力指数は財政力を示す指標であり、1を超えると財源に余裕があるとされている。

また、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は84.1%で、前年度と比較すると7.2ポイント低下している。実質公債費比率については1.9%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下し、望ましいとされる割合(25%)以下である。

これらのことから、財政構造は健全な状態であると判断された。

2 一般会計

(1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は266億2,803万円で、前年度と比較して54億533万9千円減少(同16.9%減)している。減少した主な科目は、国庫支出金、市税である。

市税は、個人市民税が52億7,784万1千円、法人市民税が7億7,775万8千円、固定資産税が47億1,692万6千円で、市税全体としては124億681万5千円の決算額となり、前年度と比較すると3億5,916万1千円減少(同2.8%減)している。これは主に法人市民税が6,911万円増加(同9.8%増)、市たばこ税が2,514万円増加(同6.1%増)したが、個人市民税が2億7,024万8千円減少(同4.9%減)、固定資産税が1億6,425万9千円減少(同3.4%減)、都市計画税が2,567万2千円減少(同2.4%減)したためである。

(2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は248億6,045万5千円で、前年度と比較して60億7,329万円減少(同19.6%減)している。減少した主な科目は、総務費、教育費である。

3 特別会計

特別会計決算では、国民健康保険特別会計など4会計合わせた歳入は97億395万5千円、歳出は96億3,719万円で、前年度と比較して歳入は3億1,054万円増加(同3.3%増)、歳出は3億3,113万9千円増加(同3.6%増)している。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は、6,676万5千円の黒字となっているが、一般会計から繰入れを行っている特別会計の純計実質収支は9億9,577万9千円の赤字となる。いずれの特別会計も設置主旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 所感

令和3年度は前年度同様、財政指標の面からも良好であった。歳入の根幹である市税においては、新型コロナウイルス感染症による影響が想定されていたこともあって、上記に示したとおり、市税全体の収入では対前年度より減少となった。なかでも個人住民税は減少したものの、法人市民税では企業決算が順調に推移したこともあって増加になった。今後、国内経済や世界情勢の動向によっては大きく減収に転じるか予測できない状況にあるので、自主財源の確保は積極的に行ってほしい。今年度回収不能として処理を行った不納欠損額は、市税が17,678千円、国民健康保険税が24,369千円、介護保険料が6,538千円と昨年度と比較してみると市税で2,211千円の増加、国民健康保険税で7,455千円の増加そして介護保険料では4,927千円の増加となった。期限内に納付した人との負担の公平性を考え、不納欠損処分に至るまでの督促、納付誓約、分割納付、差押などの滞納処分、執行停止などの必要な手続きを適切に行っていき、引き続き収入未済の解消と新たな発生防止に努めてほしい。

コロナ禍における消費喚起対策として年末に、市内の飲食店、小売店等で利用できるクーポン券を広報に折り込み全世帯に配布(39クーポン事業)したことや、公式LINEアカウントの登録者に市内の飲食店で利用できるLINEクーポンの配信を実施したところ、両者とも予想以上に好評であった。最近はウクライナ情勢、円安、原油価格、物価高騰等の影響を受け、厳しい経営状況に直面している市内事業者も多く見受けられる。今後も情報収集に努め、市民や事業者に寄り添った有効な支援策の実現を図ってほしい。同時に、デジタル機器の不慣れな方への対応もしっかり取り組んでいただきたい。

雇用機会の拡大と税収確保等で大きなメリットがある企業誘致は、各自治体において注力している分野の一つである。本市においても誘致活動を結実させ、成功事例を増やしてほしい。

ここに来て、「まちづくり」の中心となっていた知立駅連続立体交差事業の見直しがあり、完成時期の延期と事業費の増額となった。令和5年度末の完成を待ち焦がれていた市民も多かったかと思われる。今後、工期遅れ等にならないように、本市は県や鉄道事業者に対して事業進捗の情報共有を十分に行ってほしい。また、安全第一に工事を進めるとともに、市民に対し定期的に現場見学会や説明会を開催するなど、事業の理解をより深めたり、一層機運を高めたりするための諸施策を立ててほしい。あわせて、知立駅周辺やそれ以外の地区を含めた市域全体の「まちづくり」に停滞がないように、関係機関等と計画的な協議調整を行うなど事業推進に努めてほしい。

わがまち知立は、東海道五十三次の39番目の宿場町である。当時の面影はあまり残ってなく、石碑等があちらこちらに立っている状況となっているが、以前は西三河交通の要でもあった。その辺りを散策してみれば、歴史の名残が感じられたり、見識を広めたりもできる。新しくできる知立駅と地理的に近いため、「今あるもの」を資源として積極的にまちづくりに活かしてほしい。新しいものと古いものが混在する「魅力のあるまち」になれば素晴らしい。

予算措置が大きな課題でもあるが、公共施設や公園内のトイレは和式が多く、お年寄りや体の不自由な人のためにも、各小・中学校と同様に洋式トイレを増やしていくことを早急に対応すべきである。今、各家庭においても洋式トイレが普及している中、利用者も不都合を感じる人が多いと聞いている。また、利用者の多様な特性を配慮したバリアフリートイレの設置も早期に取り組んでほしい。施設等を訪問した時のトイレの印象は重要なポイントである。

地域の道路整備についても、限られた予算の範囲内で、市民・区長からの要望、事故防止のため緊急性のある箇所を実施されている。引き続き各道路のサービス水準を明確化して、そのサービスに応じた適切な道路管理を実施してほしい。

健康を守るための施策として、国民健康保険の被保険者に対する特定健康診査の受診率の目標を60%と高めにしているが、実態は年々受診者が減っている。その要因をしっかりと精査し、市民の健康のために保健指導に努めてほしい。また、「にじいろにこにこ事業」にも引き続き強化をお願いしたい。特に出産後は、育児不安が強く精神的なケアが必要なお母さんが数多くいらっしゃる。妊娠中から出産・子育て期まで切れ目のない支援体制を期待する。

介護・福祉の分野は、相談者や家族が抱えているニーズが多様化・複雑化していることもあって、より細かな支援となれば単独の相談機関では十分に対応できない。地域密着型の実現を目指す総合的な相談機関等である2つの「地域包括支援センター」の役割は大きい。誰もが安心して身近な地域で暮らせるように種々なサービスを提供していただきたい。

自然災害はいつ起きるかわからない。最近では、防災訓練のマネリ化やコロナ禍で訓練等が中止になるなど全体的に防災意識が薄れている感じがする。また、避難所運営ルール等の内容も避難生活が長くなることを想定して、女性、高齢者、障がい者、子ども、外国人の意見や要望等を十分に取り入れ、再度見直しを図っていくべきである。災害時には避難所内の密を嫌って車両で避難される方が多くなることから、防災訓練も車両での避難等を想定した取り組みも重要である。防災訓練はゴールがないから、一步一步地道に繰り返し活動していき、地域住民の防災意識をさらに高めていってほしい。

議会運営については、市議会議員全員にタブレット端末を配備し、議会資料や議員への提供資料等のペーパーレス化に移行したり、オンラインによる会議開催等も実施したりして効率化が図られた。しかし、市民に対しては、一気にデジタル化やオンライン化が進行していくかなれば、なかなかそういうわけにはいかないと思われる。全ての人がデジタル機器等に精通しているわけではないので、そういった人に対しては従来通りのサービスが必要になったりする。作業の二重化が起きて、かえって職員の業務量の増加やコスト増にもなりかねない。市民

に対したきめ細かいサービスの実現が基本になっている自治体においては、デジタル化等への移行はすんなりいかないところでもある。また、本市の職員においてこのコロナ禍での業務改善、業務の効率化等で仕事量や質、職場内の対人関係、住民の対応等の業務負荷に対してのメンタルヘルス面にもしっかりと力を注いでほしい。

最後に、令和3年5月に本市は国から「SDG s 未来都市」に認定された。愛知県内では6番目の選定となり、市長はじめ職員皆様の強い思いが感じられる。今後はSDG s 未来都市として、公表されているように「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりに向けた取り組みを積極的に進めていただき、市民目線でのサービス改革をお願いしたい。

決 算 審 査 資 料

(目 次)

第1表	歳入歳出決算(総計・純計)総括表	64
第2表	一般会計款別歳入額の推移	66
第3表	市税決算状況の推移	68
第4表	一般会計款別歳出額の推移	70
第5表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	72
第6表	特別会計歳出節別決算額集計表	74
第7表	普通会計性質別歳出額の推移	76

第1表 歳入歳出決算(総計・純計)総括表

区 分		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除の内訳
一 般 会 計		26,628,030,045	0	26,628,030,045	
特 別 会 計		9,703,954,744	1,062,543,980	8,641,410,764	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,126,518,738	363,571,671	4,762,947,067	一般会計からの繰入金
	土 地 取 得	821,329	0	821,329	
	介 護 保 険	3,676,825,995	593,511,507	3,083,314,488	一般会計からの繰入金
	後期高齢者医療	899,788,682	105,460,802	794,327,880	一般会計からの繰入金
合 計		36,331,984,789	1,062,543,980	35,269,440,809	

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

(単位：円)

歳 出				差 引 純 残 高
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除の内訳	
24,860,454,610	1,062,543,980	23,797,910,630	特別会計への 繰 出 金	2,830,119,415
9,637,189,870	0	9,637,189,870		△ 995,779,106
5,081,082,030	0	5,081,082,030		△ 318,134,963
821,329	0	821,329		0
3,657,398,329	0	3,657,398,329		△ 574,083,841
897,888,182	0	897,888,182		△ 103,560,302
34,497,644,480	1,062,543,980	33,435,100,500		1,834,340,309

第2表 一般会計款別歳入額の推移

区 分 \ 年 度	29年度			30年度		
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
1 市 税	12,254,744,551	53.2	1.00	12,733,712,036	55.2	1.04
2 地 方 譲 与 税	148,897,000	0.6	1.00	147,690,000	0.6	0.99
3 利 子 割 交 付 金	26,111,000	0.1	1.00	27,045,000	0.1	1.04
4 配 当 割 交 付 金	89,211,000	0.4	1.00	77,069,000	0.4	0.86
5 株式等譲渡所得割交付金	86,219,000	0.4	1.00	58,492,000	0.3	0.68
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	1.00	0	0.0	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,204,119,000	5.2	1.00	1,234,587,000	5.4	1.03
自動車取得税交付金	79,446,000	0.3	1.00	85,663,000	0.4	1.08
8 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	1.00	0	0.0	—
9 地 方 特 例 交 付 金	53,919,000	0.2	1.00	65,182,000	0.3	1.21
10 地 方 交 付 税	170,429,000	0.8	1.00	189,782,000	0.8	1.11
11 交通安全対策特別交付金	11,393,000	0.1	1.00	10,394,000	0.1	0.91
12 分 担 金 及 び 負 担 金	334,535,180	1.5	1.00	336,986,150	1.5	1.01
13 使 用 料 及 び 手 数 料	236,546,278	1.0	1.00	239,463,882	1.0	1.01
14 国 庫 支 出 金	3,183,746,048	13.8	1.00	3,122,744,012	13.5	0.98
15 県 支 出 金	1,458,946,012	6.4	1.00	1,463,356,169	6.3	1.00
16 財 産 収 入	108,932,893	0.5	1.00	188,585,998	0.8	1.73
17 寄 附 金	71,167,729	0.3	1.00	48,600,734	0.2	0.68
18 繰 入 金	364,312,350	1.6	1.00	186,363,660	0.8	0.51
19 繰 越 金	960,162,983	4.2	1.00	735,948,468	3.2	0.77
20 諸 収 入	788,287,578	3.4	1.00	809,192,904	3.5	1.03
21 市 債	1,392,800,000	6.0	1.00	1,298,300,000	5.6	0.93
合 計	23,023,925,602	100.0	1.00	23,059,158,013	100.0	1.00

(単位：円・%)

元年度			2 年度			3 年度		
決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
12,934,739,340	52.5	1.06	12,765,976,082	39.9	1.04	12,406,815,462	46.6	1.01
152,043,015	0.6	1.02	152,932,000	0.5	1.03	156,315,000	0.6	1.05
12,256,000	0.1	0.47	13,607,000	0.0	0.52	8,875,000	0.1	0.34
85,250,000	0.3	0.96	79,754,000	0.2	0.89	109,000,000	0.4	1.22
44,047,000	0.2	0.51	75,548,000	0.2	0.88	124,634,000	0.5	1.45
0	0.0	—	69,133,000	0.2	—	133,191,000	0.5	—
1,170,807,000	4.8	0.97	1,457,533,000	4.6	1.21	1,602,503,000	6.0	1.33
44,935,747	0.2	0.57	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
13,859,000	0.1	—	29,920,027	0.1	—	28,916,351	0.1	—
278,591,000	1.1	5.17	99,797,000	0.3	1.85	336,079,000	1.2	6.23
334,477,000	1.4	1.96	153,241,000	0.5	0.90	660,383,000	2.5	3.87
10,024,000	0.1	0.88	10,966,000	0.0	0.96	10,100,000	0.1	0.89
247,162,870	1.0	0.74	155,124,361	0.5	0.46	140,660,347	0.5	0.42
246,316,761	1.0	1.04	224,197,906	0.7	0.95	229,276,234	0.9	0.97
3,078,728,615	12.5	0.97	11,166,755,231	34.9	3.51	5,588,745,980	21.0	1.76
1,465,900,773	6.0	1.00	1,745,568,841	5.4	1.20	1,648,481,206	6.2	1.13
410,216,652	1.7	3.77	83,917,364	0.3	0.77	99,739,816	0.4	0.92
59,741,229	0.2	0.84	103,338,538	0.3	1.45	40,797,166	0.1	0.57
480,358,136	1.9	1.32	240,372,139	0.8	0.66	120,282,522	0.4	0.33
824,936,311	3.3	0.86	969,497,245	3.0	1.01	1,099,624,622	4.1	1.15
767,104,172	3.0	0.97	827,090,700	2.6	1.05	762,010,339	2.8	0.97
1,975,300,000	8.0	1.42	1,609,100,000	5.0	1.16	1,321,600,000	5.0	0.95
24,636,794,621	100.0	1.07	32,033,369,434	100.0	1.39	26,628,030,045	100.0	1.16

第3表 市税決算状況の推移

年 度 区 分			29年度			30年度		
			決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
普 通 税	市 民 税	個 人 分	5,287,587,072	43.1	1.00	5,317,096,499	41.8	1.01
		法 人 分	795,883,700	6.5	1.00	1,138,421,400	8.9	1.43
		計	6,083,470,772	49.6	1.00	6,455,517,899	50.7	1.06
	固 定 資 産 税		4,607,556,770	37.6	1.00	4,692,158,205	36.8	1.02
	軽 自 動 車 税		125,490,405	1.0	1.00	131,865,530	1.0	1.05
	市 た ば こ 税		422,506,422	3.5	1.00	418,891,245	3.4	0.99
	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	—	0	0.0	—
	目 的 税	都 市 計 画 税		1,015,720,182	8.3	1.00	1,035,279,157	8.1
合 計			12,254,744,551	100.0	1.00	12,733,712,036	100.0	1.04

(単位：円・%)

元年度			2 年度			3 年度		
決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
5,458,854,554	42.2	1.03	5,548,088,427	43.5	1.05	5,277,840,853	42.5	1.00
1,018,728,608	7.9	1.28	708,647,538	5.6	0.89	777,758,000	6.3	0.98
6,477,583,162	50.1	1.06	6,256,735,965	49.1	1.03	6,055,598,853	48.8	1.00
4,840,502,060	37.4	1.05	4,881,185,081	38.2	1.06	4,716,925,748	38.0	1.02
138,447,139	1.0	1.10	149,941,659	1.2	1.19	156,709,934	1.3	1.25
421,989,518	3.3	1.00	413,106,983	3.2	0.98	438,246,493	3.5	1.04
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,056,217,461	8.2	1.04	1,065,006,394	8.3	1.05	1,039,334,434	8.4	1.02
12,934,739,340	100.0	1.06	12,765,976,082	100.0	1.04	12,406,815,462	100.0	1.01

第4表 一般会計款別歳出額の推移

区 分 \ 年 度	29年度			30年度		
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
1 議 会 費	254,934,399	1.1	1.00	248,317,610	1.1	0.97
2 総 務 費	1,793,082,815	8.0	1.00	1,821,164,815	8.2	1.02
3 民 生 費	8,639,044,443	38.8	1.00	8,364,682,476	37.6	0.97
4 衛 生 費	1,981,831,967	8.9	1.00	2,011,359,185	9.0	1.01
5 労 働 費	5,360,000	0.1	1.00	5,248,000	0.1	0.98
6 農 林 水 産 業 費	95,418,572	0.4	1.00	84,766,528	0.4	0.89
7 商 工 費	347,858,483	1.6	1.00	389,230,103	1.8	1.12
8 土 木 費	4,239,422,725	19.0	1.00	4,627,172,863	20.8	1.09
9 消 防 費	701,447,629	3.1	1.00	738,211,428	3.3	1.05
10 教 育 費	2,584,287,253	11.6	1.00	2,266,430,645	10.2	0.88
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	—
12 公 債 費	1,645,288,848	7.4	1.00	1,677,638,049	7.5	1.02
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	22,287,977,134	100.0	1.00	22,234,221,702	100.0	1.00

(単位：円・%)

元年度			2 年度			3 年度		
決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
255,507,661	1.1	1.00	244,071,807	0.8	0.96	233,770,735	0.9	0.92
1,802,175,718	7.6	1.01	9,558,601,025	30.9	5.33	2,470,450,281	9.9	1.38
8,673,064,602	36.6	1.00	8,813,996,871	28.5	1.02	10,494,236,357	42.2	1.21
2,031,316,789	8.6	1.02	2,085,557,299	6.7	1.05	2,473,974,007	10.0	1.25
5,251,208	0.1	0.98	5,216,000	0.1	0.97	5,216,000	0.1	0.97
91,774,415	0.4	0.96	94,231,767	0.3	0.99	97,299,991	0.4	1.02
309,528,846	1.3	0.89	597,198,474	1.9	1.72	341,358,188	1.4	0.98
4,674,606,798	19.7	1.10	3,696,436,041	11.9	0.87	3,394,360,603	13.6	0.80
770,095,915	3.3	1.10	760,745,133	2.5	1.08	719,740,471	2.9	1.03
3,272,930,763	13.8	1.27	3,425,920,511	11.1	1.33	2,660,251,882	10.7	1.03
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,781,044,661	7.5	1.08	1,651,769,884	5.3	1.00	1,969,796,095	7.9	1.20
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
23,667,297,376	100.0	1.06	30,933,744,812	100.0	1.39	24,860,454,610	100.0	1.12

第5表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	94,446,938	83,099,502	446,533,219	30,300,072	0	7,870,500	2,671,585
2 給 料	25,506,782	375,492,918	621,705,781	92,067,075	0	22,877,820	19,136,100
3 職 員 手 当 等	62,423,784	345,743,269	571,996,958	81,655,607	0	22,422,953	17,286,197
4 共 済 費	39,345,453	142,708,694	267,669,406	34,731,365	0	8,587,417	6,610,639
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	79,950	11,004,400	21,299,175	15,191,458	0	10,000	31,000
8 旅 費	2,250	1,862,628	5,109,720	619,774	0	27,070	145,050
9 交 際 費	60,679	177,770	0	0	0	0	0
10 需 用 費	3,851,054	82,311,099	203,442,907	61,665,217	0	1,672,108	4,107,295
11 役 務 費	2,193,027	58,432,688	23,072,491	30,107,669	0	18,000	173,850
12 委 託 料	3,338,775	266,455,103	459,479,559	1,354,827,606	0	12,450,735	22,896,039
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	940,709	264,125,692	24,609,871	1,504,642	0	208,694	2,511,542
14 工 事 請 負 費	0	28,722,100	65,127,458	8,132,300	0	2,599,500	3,742,200
15 原 材 料 費	0	0	233,035	0	0	0	54,175
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	90,200	5,166,458	11,137,187	7,394,970	0	0	0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,471,134	94,075,334	2,274,060,011	743,149,954	216,000	18,555,194	156,992,516
19 扶 助 費	0	0	4,310,232,448	5,422,796	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	5,000,000	0	105,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	193,549	0	0	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	53,831,078	125,666,358	924,000	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	6,000,000	0	0	0
24 積 立 金	0	656,931,999	305,193	205,002	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	20,000	116,000	11,600	74,500	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	1,062,543,980	0	0	0	0
合 計	233,770,735	2,470,450,281	10,494,236,357	2,473,974,007	5,216,000	97,299,991	341,358,188

(単位：円・％)

8 土 木 費	9 消 防 費	1 0 教 育 費	1 1 災 害 復 旧 費	1 2 公 債 費	1 3 諸 支 出 金	合 計	節 成 構 比 率
5,149,205	74,800	231,805,215	0	0	0	901,951,036	3.6
223,217,786	0	169,211,094	0	0	0	1,549,215,356	6.2
205,567,389	0	146,326,398	0	0	0	1,453,422,555	5.9*
79,726,324	0	68,606,049	0	0	0	647,985,347	2.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,326,860	106,000	19,209,367	0	0	0	70,258,210	0.3
413,560	314,640	4,049,513	0	0	0	12,544,205	0.1
0	0	0	0	0	0	238,449	0.0
61,932,868	9,727,741	526,100,439	0	0	0	954,810,728	3.8
1,720,302	1,224,354	12,354,125	0	0	0	129,296,506	0.5
268,474,988	8,632,748	578,110,036	0	0	0	2,974,665,589	12.0
8,680,507	2,076,988	214,006,918	0	0	0	518,665,563	2.1
540,625,554	330,000	279,265,606	0	0	0	928,544,718	3.7
3,287,581	0	192,120	0	0	0	3,766,911	0.0
71,309,432	0	0	0	0	0	71,309,432	0.3
0	2,362,580	54,042,106	0	0	0	80,193,501	0.3
921,102,001	694,792,620	43,243,277	0	0	0	4,947,658,041	19.9
0	0	302,803,792	0	0	0	4,618,459,036	18.6
0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.4
374,859,210	0	0	0	0	0	375,052,759	1.5
32,850	0	10,575,515	0	1,969,796,095	0	2,160,825,896	8.7
393,096,000	0	0	0	0	0	399,096,000	1.6
231,755,786	0	315,112	0	0	0	889,513,092	3.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0
82,400	98,000	35,200	0	0	0	437,700	0.0
0	0	0	0	0	0	1,062,543,980	4.3
3,394,360,603	719,740,471	2,660,251,882	0	1,969,796,095	0	24,860,454,610	100.0

第6表 特別会計歳出節別決算額集計表

区 分	国 民 健 康 保 険	土 地 取 得	介 護 保 険
1 報 酬	9,475,614	0	18,772,150
2 給 料	13,356,004	0	26,023,200
3 職 員 手 当 等	13,873,671	0	24,858,871
4 共 済 費	6,702,457	0	11,005,863
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	76,000	0	517,000
8 旅 費	396,750	0	139,850
9 交 際 費	0	0	0
10 需 用 費	2,983,922	0	2,276,484
11 役 務 費	21,115,878	0	12,404,713
12 委 託 料	51,465,955	0	141,974,289
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	428,472	0	9,102,204
14 工 事 請 負 費	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	0	0
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	4,902,144,521	0	3,364,204,602
19 扶 助 費	0	0	992,632
20 貸 付 金	0	0	0
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	13,760,286	0	9,602,238
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	45,302,500	0	35,519,233
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	0	0	5,000
27 繰 出 金	0	821,329	0
合 計	5,081,082,030	821,329	3,657,398,329

(単位：円・%)

後期高齢者医療	合 計	節構成比率
0	28,247,764	0.3
0	39,379,204	0.4
0	38,732,542	0.4
0	17,708,320	0.2
0	0	0.0
0	0	0.0
0	593,000	0.0
0	536,600	0.0
0	0	0.0
691,152	5,951,558	0.1
894,340	34,414,931	0.4
0	193,440,244	2.0
0	9,530,676	0.1
0	0	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
895,226,890	9,161,576,013	95.1
0	992,632	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
1,075,800	24,438,324	0.2
0	0	0.0
0	80,821,733	0.8
0	0	0.0
0	5,000	0.0
0	821,329	0.0
897,888,182	9,637,189,870	100.0

第7表 普通会計性質別歳出額の推移

年 度 区 分			29年度			30年度		
			決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
義務的経費	人 件 費		3,663,632	16.5	1.00	3,661,378	16.5	1.00
	扶 助 費		4,725,475	21.2	1.00	4,664,437	21.0	0.99
	公 債 費		1,645,289	7.4	1.00	1,677,638	7.5	1.02
	計		10,034,396	45.1	1.00	10,003,453	45.0	1.00
消費的経費	物 件 費		3,906,974	17.6	1.00	3,990,407	18.0	1.02
	維 持 補 修 費		188,209	0.8	1.00	192,131	0.9	1.02
	補 助 費 等		2,365,247	10.6	1.00	2,368,538	10.7	1.00
	計		6,460,430	29.0	1.00	6,551,076	29.6	1.01
投資的経費	普 通 建 設 事 業		3,410,408	15.3	1.00	3,237,945	14.6	0.95
	内 訳	うち補助事業	2,237,565	10.1	1.00	2,295,244	10.3	1.03
		うち単独事業	1,172,843	5.3	1.00	942,701	4.3	0.80
	災 害 復 旧 費		0	0.0	—	0	0.0	—
	計		3,410,408	15.3	1.00	3,237,945	14.6	0.95
その他の経費	積 立 金		40,041	0.2	1.00	108,535	0.5	2.71
	投資、出資、貸付金		120,000	0.5	1.00	120,000	0.5	1.00
	繰 出 金		2,194,429	9.9	1.00	2,172,088	9.8	0.99
	計		2,354,470	10.6	1.00	2,400,623	10.8	1.02
合 計			22,259,704	100.0	1.00	22,193,097	100.0	1.00

(単位：千円・%)

元年度			2 年度			3 年度		
決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
3,743,453	15.8	1.02	4,372,864	14.1	1.19	4,373,235	17.6	1.19
4,768,194	20.2	1.01	4,978,025	16.1	1.05	6,550,047	26.4	1.39
1,781,045	7.5	1.08	1,651,770	5.3	1.00	1,969,796	7.9	1.20
10,292,692	43.5	1.03	11,002,659	35.5	1.10	12,893,078	51.9	1.28
3,973,215	16.8	1.02	3,665,211	11.9	0.94	4,049,409	16.3	1.04
203,090	0.9	1.08	198,250	0.6	1.05	196,999	0.8	1.05
2,706,714	11.4	1.14	10,588,660	34.3	4.48	2,753,030	11.1	1.16
6,883,019	29.1	1.07	14,452,121	46.8	2.24	6,999,438	28.2	1.08
4,065,015	17.2	1.19	3,173,215	10.3	0.93	1,943,046	7.8	0.57
2,916,006	12.3	1.30	2,233,815	7.3	1.00	1,322,779	5.3	0.59
1,149,009	4.9	0.98	939,400	3.0	0.80	620,267	2.5	0.53
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
4,065,015	17.2	1.19	3,173,215	10.3	0.93	1,943,046	7.8	0.57
369,117	1.6	9.22	214,313	0.7	5.35	889,513	3.6	22.22
549,304	2.3	4.58	519,610	1.7	4.33	509,096	2.1	4.24
1,492,079	6.3	0.68	1,538,621	5.0	0.70	1,584,580	6.4	0.72
2,410,500	10.2	1.02	2,272,544	7.4	0.97	2,983,189	12.1	1.27
23,651,226	100.0	1.06	30,900,539	100.0	1.39	24,818,751	100.0	1.11

基金運用状況

令和3年度知立市基金運用状況審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和3年度土地開発基金

令和3年度一般旅券収入印紙購入基金

第2 審 査 の 期 間

令和4年6月22日から令和4年8月11日まで

第3 審 査 の 方 法

市長から送付された基金の運用状況調書に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、運用状況について審査した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された基金の運用状況調書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。その概要、数値とその推移は次のとおりである。

第5 審 査 の 概 要

1 土地開発基金

この基金は公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・預金と土地を合わせて727,227,157円で、前年度末現在高と比較して821,329円の増加となっている。これは土地開発基金運用利子568,322円、土地賃貸料253,007円によるものである。

土地開発基金の運用状況については、次表のとおりである。

区 分 項 目		2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 運 用 額 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
土 地 開 発 公 社 貸 付 金 (円)		37,388,098	△ 37,388,098	0
土地取得特別会計貸付	金 額 (円)	253,443,157	0	253,443,157
	土 地 (㎡)	4,965.36	△ 2.00	4,963.36
現 金 ・ 預 金 (円)		435,574,573	38,209,427	473,784,000
計 (円)		726,405,828	821,329	727,227,157

2 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・収入印紙を合わせて 4,000,000 円である。

一般旅券収入印紙購入基金の運用状況については、次表のとおりである。

区 分 項 目	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 運 用 額 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
収 入 印 紙 (円)	3,490,000	△ 712,000	2,778,000
現 金 (円)	510,000	712,000	1,222,000
計 (円)	4,000,000	0	4,000,000

水 道 事 業 会 計

知 監 第 2 2 号

令和 4 年 7 月 25 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 杉 山 千 春

令和 3 年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 4 年 5 月 27 日付けで審査に付された令和 3 年度知立市水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象.....	87
第2 審査の期間.....	87
第3 審査の方法.....	87
第4 審査の結果.....	87
I 業務実績.....	87
II 予算執行状況.....	88
III 経営成績.....	90
IV 財政状態.....	94
むすび.....	96
水道事業会計決算審査資料.....	97

令和3年度知立市水道事業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和3年度知立市水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和4年5月27日から令和4年6月27日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業 務 実 績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率(%)	摘 要
総 人 口	人	72,011	72,277	△ 266	△ 0.4	年度末現在
給 水 人 口	人	71,890	72,069	△ 179	△ 0.2	年度末現在
普 及 率	%	99.83	99.71	0.12	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	32,752	32,643	109	0.3	年度末現在
配 水 量	m ³	7,451,820	7,571,500	△ 119,680	△ 1.6	年間総量
有 収 水 量	m ³	7,313,424	7,387,082	△ 73,658	△ 1.0	年間総量
有 収 率	%	98.14	97.56	0.58	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	km	296.7	295.5	1.2	0.4	年度末現在
職 員 数	人	15	16	△ 1	△ 6.3	年度末現在

ア 本年度末の給水人口は 71,890 人、給水戸数は 32,752 戸であり、前年度と比較すると給水人口は 179 人減少（前年度比 0.2%減）し、給水戸数は 109 戸増加（同 0.3%増）している。

イ 給水人口の総人口に対する割合である普及率は 99.83%で、前年度と比較すると 0.12 ポイント上昇している。

ウ 配水量は 7,451,820m³で、前年度と比較すると 119,680m³減少（同 1.6%減）している。有収水量は 7,313,424m³で、前年度と比較すると 73,658m³減少（同 1.0%減）している。有収水量の配水量に対する割合である有収率は 98.14%で、前年度と比較すると 0.58 ポイント上昇している。

エ 配水管延長は 296.7 kmで、前年度と比較すると 1.2 km増加（同 0.4%増）している。

Ⅱ 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

（単位：円・％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
水道事業収益	1,373,000,000	1,377,978,159	4,978,159	100.4
営業収益	1,187,288,000	1,204,667,154	17,379,154	101.5
営業外収益	185,709,000	173,311,005	△ 12,397,995	93.3
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収益的支出

（単位：円・％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,331,650,000	1,247,353,668	84,296,332	93.7
営業費用	1,279,854,000	1,208,867,276	70,986,724	94.5
営業外費用	50,795,000	37,782,759	13,012,241	74.4
特別損失	1,001,000	703,633	297,367	70.3

ア 収益的収入の決算額は 1,377,978,159 円で、予算額に対し 100.4%の収入率となり予算額を 4,978,159 円上回っている。

イ 収益的支出の決算額は 1,247,353,668 円で、予算額に対し 93.7%の執行率となり 84,296,332 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費が 18,880,837 円で、主なものとしては受水費 8,634,789 円、委託料 6,567,756 円である。配水及び給水費が 38,987,745 円で、主なものとしては修繕費 26,829,126 円、

委託料 5,737,735 円、路面復旧費 3,840,100 円である。業務費が 3,324,728 円で、主なものとしては手当 994,843 円、通信運搬費 899,390 円である。総係費が 2,195,974 円で、主なものとしては手当 675,723 円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
資 本 的 収 入	254,000,000	186,337,111	△ 67,662,889	73.4
企 業 債	58,000,000	58,000,000	0	100.0
一般会計出資金	6,000,000	6,000,000	0	100.0
工事負担金	178,999,000	111,337,111	△ 67,661,889	62.2
補助金	11,000,000	11,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	677,200,000	579,321,444	0	97,878,556	85.5
建設改良費	578,965,000	481,086,933	0	97,878,067	83.1
企業債償還金	98,235,000	98,234,511	0	489	100.0

ア 資本的収入の決算額は 186,337,111 円で、予算額に対し 73.4%の収入率となり予算額を 67,662,889 円下回っている。これは資本的収入である企業債、一般会計出資金、工事負担金、補助金等のうち、一番大きな収入となる工事負担金が減少したためである。

イ 資本的支出の決算額は 579,321,444 円で、予算額に対し 85.5%の執行率となり 97,878,556 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が 93,771,587 円で、主なものとしては工事請負費 87,586,300 円、委託料 2,063,400 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 392,984,333 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,686,177 円、過年度分損益勘定留保資金 272,286,076 円、減債積立金 91,012,080 円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,266,428,030 円に対し総費用 1,166,014,128 円で、差し引き 100,413,902 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 62,078,789 円増加(同 161.9%増)している。経営状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度			3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 入 支	収 益	営 業 収 益	1,095,492,141	993,392,008	102,100,133	10.3
		営 業 外 収 益	170,935,889	246,350,199	△ 75,414,310	△ 30.6
		合 計	1,266,428,030	1,239,742,207	26,685,823	2.2
	費 用	営 業 費 用	1,141,938,705	1,163,683,864	△ 21,745,159	△ 1.9
		営 業 外 費 用	23,435,755	37,586,696	△ 14,150,941	△ 37.6
		合 計	1,165,374,460	1,201,270,560	△ 35,896,100	△ 3.0
	経 常 利 益 (△は経常損失)		101,053,570	38,471,647	62,581,923	162.7
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	0	169,257	△ 169,257	皆減
	費 用	特 別 損 失	639,668	305,791	333,877	109.2
総 収 益			1,266,428,030	1,239,911,464	26,516,566	2.1
総 費 用			1,166,014,128	1,201,576,351	△ 35,562,223	△ 3.0
当年度純利益 (△は当年度純損失)			100,413,902	38,335,113	62,078,789	161.9

ア 営業収益は 1,095,492,141 円で、前年度と比較すると 102,100,133 円増加(同 10.3%増)している。これは主に給水収益が 102,088,243 円増加(同 10.3%増)したためである。

イ 営業外収益は 170,935,889 円で、前年度と比較すると 75,414,310 円減少(同 30.6%減)している。これは主に他会計補助金が 66,564,000 円皆減し、長期前受金戻入が 4,980,373 円減少(同 3.7%減)したためである。

ウ 営業費用は 1,141,938,705 円で、前年度と比較すると 21,745,159 円減少(同 1.9%減)している。これは主に配水及び給水費が 15,324,342 円減少(同 10.9%減)、総係費が 8,477,829 円減少(同 17.0%減)、資産減耗費が 7,330,206 円減少(同 35.6%減)したためである。

エ 営業外費用は 23,435,755 円で、前年度と比較すると 14,150,941 円減少(同 37.6%減)している。これは主に雑支出が 12,529,112 円減少(同 64.9%減)したためである。

オ 特別利益は 0 円で、前年度と比較すると 169,257 円皆減しているが、これは過年度損益修正益が皆減したためである。また、特別損失は 639,668 円で、前年度と比較すると

333,877 円増加(同 109.2%増)しているが、これは主に過年度損益修正損が増加したためである。

1 経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	算 式	3 年 度	2 年 度	増 減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.4	△ 1.6	1.2
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 4.2	△ 17.1	12.9

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率である。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すものであり、前年度と比較すると 12.9 ポイント上昇している。

2 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	円	1,092,598,371	990,510,128	102,088,243	10.3
総 事 業 費 用	円	1,034,628,639	1,065,544,366	△ 30,915,727	△ 2.9
有 収 水 量	m ³	7,313,424	7,387,082	△ 73,658	△ 1.0
供給単価 (A)	円	149.40	134.09	15.31	11.4
給水原価 (B)	円	141.47	144.24	△ 2.77	△ 1.9
(A) - (B)	円	7.93	△ 10.15	18.08	

$$(注) \text{ 総事業費用} = \text{総費用} - \left(\begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入})$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m³ 当たりの収益（供給単価）は 149 円 40 銭で、これに対する費用（給水原価）は 141 円 47 銭であり、差し引き供給益は 7 円 93 銭である。

3 費用構成

費用の用途別状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	3 年 度		2 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	409,483,832	35.1	413,279,742	34.4	△ 3,795,910	△ 0.9
減 価 償 却 費	360,209,204	30.9	352,179,472	29.3	8,029,732	2.3
人 件 費	88,067,760	7.6	95,157,969	7.9	△ 7,090,209	△ 7.5
委 託 料	146,694,489	12.6	141,997,739	11.8	4,696,750	3.3
修 繕 費	51,890,164	4.4	68,971,260	5.7	△ 17,081,096	△ 24.8
動 力 費	39,740,992	3.4	36,666,516	3.1	3,074,476	8.4
支 払 利 息	16,645,084	1.4	18,266,913	1.5	△ 1,621,829	△ 8.9
薬 品 費	5,444,277	0.5	5,863,052	0.5	△ 418,775	△ 7.1
そ の 他	47,838,326	4.1	69,193,688	5.8	△ 21,355,362	△ 30.9
合 計	1,166,014,128	100.0	1,201,576,351	100.0	△ 35,562,223	△ 3.0

費用の構成比をみると、受水費の 35.1％が最も高く、続いて減価償却費 30.9％、委託料 12.6％、人件費 7.6％の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、減価償却費、委託料などが増加し、修繕費、人件費などが減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

ア 受 水 費

受水費は 409,483,832 円で、前年度と比較すると 3,795,910 円減少（同 0.9％減）している。受水費の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	3 年 度	2 年 度	増 減
配 水 量	m ³		7,451,820	7,571,500	△ 119,680
県 水 受 水 量	m ³		5,971,612	6,105,507	△ 133,895
県 水 依 存 率	％	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$	80.1	80.6	△ 0.5
受 水 費	円		409,483,832	413,279,742	△ 3,795,910
受 水 単 価	円	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$	68.57	67.69	0.88

イ 人 件 費

人件費は88,067,760円で、前年度と比較すると7,090,209円減少（同7.5%減）している。労働生産性は、次表のとおりである。

区 分		単位	3 年 度	2 年 度	増 減
職員 一人 当り	給 水 人 口	人	6,535	6,006	529
	配 水 量	m ³	677,438	630,958	46,480
	給 水 収 益	円	99,327,125	82,542,511	16,784,614
損 益 勘 定 職 員 数		人	11	12	△ 1

4 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	3 年 度	2 年 度	増 減
1 日 配 水 能 力	m ³		26,100	26,100	0
1 日 最 大 配 水 量	m ³		21,880	22,400	△ 520
1 日 平 均 配 水 量	m ³		20,416	20,744	△ 328
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	78.2	79.5	△ 1.3
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	93.3	92.6	0.7
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	83.8	85.8	△ 2.0

ア 施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものである。本年度は78.2%で、前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

イ 負荷率は、1日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が100%に近いほど施設が1年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は93.3%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

ウ 最大稼働率は、1日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、この比率が高いほど効率が良いことになる。ただし、100%に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるため、必ずしも100%に近づくことが望ましい訳ではない。本年度は83.8%で、前年度と比較すると2.0ポイント低下している。

Ⅳ 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度	2 年 度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	8,999,457,786	8,932,989,655	66,468,131	0.7
	流 動 資 産	1,741,434,998	1,742,721,859	△ 1,286,861	△ 0.1
資 産 合 計		10,740,892,784	10,675,711,514	65,181,270	0.6
負 債	固 定 負 債	1,002,058,912	1,046,970,648	△ 44,911,736	△ 4.3
	流 動 負 債	339,475,940	316,274,665	23,201,275	7.3
	繰 延 収 益	3,126,296,171	3,145,818,342	△ 19,522,171	△ 0.6
	計	4,467,831,023	4,509,063,655	△ 41,232,632	△ 0.9
資 本	資 本 金	2,795,598,963	2,789,598,963	6,000,000	0.2
	剰 余 金	3,477,462,798	3,377,048,896	100,413,902	3.0
	計	6,273,061,761	6,166,647,859	106,413,902	1.7
負 債 資 本 合 計		10,740,892,784	10,675,711,514	65,181,270	0.6

ア 資 産

資産合計は10,740,892,784円で、前年度と比較すると65,181,270円増加（同0.6%増）している。固定資産は66,468,131円増加（同0.7%増）しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は1,286,861円減少（同0.1%減）しているが、これは主に未収金が減少したためである。

イ 負 債

負債合計は4,467,831,023円で、前年度と比較すると41,232,632円減少（同0.9%減）している。これは固定負債において企業債が減少し、繰延収益においても長期前受金収益化累計額が減少したためである。

ウ 資 本

資本合計は6,273,061,761円で、前年度と比較すると106,413,902円増加（同1.7%増）している。資本金は6,000,000円増加（同0.2%増）している。剰余金は100,413,902円増加（同3.0%増）しているが、これは当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

2 財務比率

項 目	単位	算 式	3 年 度	2 年 度	増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	87.5	87.2	0.3
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	86.5	86.2	0.3
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	513.0	551.0	△ 38.0

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は 87.5%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は 86.5%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 513.0%で前年度と比較すると 38.0 ポイント低下している。これは流動資産が 1,286,861 円減少（同 0.1%減）したことに對して、流動負債が 23,201,275 円増加（同 7.3%増）したためである。

む す び

令和３年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は7,451,820 m³で前年度と比較すると119,680 m³減少（同1.6%減）しており、有収水量は7,313,424 m³で前年度と比較すると73,658 m³減少（同1.0%減）している。また、給水人口は71,890人で前年度と比較すると179人減少（同0.2%減）しているが、給水戸数は32,752戸で前年度と比較すると109戸増加（同0.3%増）している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,266,428,030円（税抜。以下も同じ。）で前年度と比較すると26,516,566円増加（同2.1%増）しており、総費用は1,166,014,128円で前年度と比較すると35,562,223円減少（同3.0%減）している。収益が費用を100,413,902円上回り、純利益を計上している。

また、当年度末処分利益剰余金については、前年度末残高3,286,036,816円に、当年度純利益100,413,902円とその他の末処分利益剰余金変動額91,012,080円を加えた3,477,462,798円である。なお、前年度利益剰余金処分額の減債積立金は0円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事23件358,971,700円（税込。以下も同じ。）が施工されている。建設工事の内容としては、浄・配水施設改修工事等5件89,034,000円、管路耐震化工事3件112,574,000円、管路維持工事1件1,337,500円、排水路改良関連工事2件27,985,100円、下水道事業関連工事3件69,961,100円、区画整理事業関連工事1件3,504,600円、連立事業関連工事1件15,241,600円、舗装復旧工事7件39,333,800円である。

地方財政法第6条には、独立採算性の原則から経費は経営に伴う収入をもって充てなければならないとされている。本年度は有収水量1 m³当たり141.47円の総事業費用を要しているところ、給水収益として1 m³当たり149.40円を得ており、良好な数値となっている。今後、人口の減少や節水による使用料収入の減少等により厳しい環境となっていく中、常に適正な料金設定を把握し、あわせて計画的に施設等の更新や維持管理等にも努めなければならない。その積み重ねが市民生活に欠くことのできない水道水を安全に、また安定的な供給に繋がっていくものとする。

水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	98
第2表	比較貸借対照表	100
第3表	経営分析表	102
第4表の1	財務比率	104
第4表の2	財務比率	106

第1表 比較損益計算書

借 方					
年 度 科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,141,938,705	97.9	1,163,683,864	96.9	△ 1.9
原水及び浄水費	518,001,273	44.4	521,094,105	43.4	△ 0.6
配水及び給水費	125,458,600	10.8	140,782,942	11.7	△ 10.9
受託給水工事費	0	0.0	0	0.0	—
業 務 費	83,732,535	7.2	79,282,217	6.6	5.6
総 係 費	41,277,737	3.5	49,755,566	4.2	△ 17.0
減価償却費	360,209,204	30.9	352,179,472	29.3	2.3
資産減耗費	13,259,356	1.1	20,589,562	1.7	△ 35.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	23,435,755	2.0	37,586,696	3.1	△ 37.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,645,084	1.4	18,266,913	1.5	△ 8.9
雑 支 出	6,790,671	0.6	19,319,783	1.6	△ 64.9
特 別 損 失	639,668	0.1	305,791	0.0	109.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	639,668	0.1	279,135	0.0	129.2
その他特別損失	0	0.0	26,656	0.0	皆減
小 計	1,166,014,128	100.0	1,201,576,351	100.0	△ 3.0
当年度純利益	100,413,902		38,335,113		161.9
合 計	1,266,428,030		1,239,911,464		2.1

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,095,492,141	86.5	993,392,008	80.1	10.3
給 水 収 益	1,092,598,371	86.3	990,510,128	79.9	10.3
受託給水工事収益	0	0.0	0	0.0	—
その他営業収益	2,893,770	0.2	2,881,880	0.2	0.4
営 業 外 収 益	170,935,889	13.5	246,350,199	19.9	△ 30.6
受取利息及び配当金	1,001,457	0.1	1,160,634	0.1	△ 13.7
長期前受金戻入	130,745,821	10.3	135,726,194	11.0	△ 3.7
雑 収 益	39,188,611	3.1	42,899,371	3.4	△ 8.6
他 会 計 補 助 金	0	0.0	66,564,000	5.4	皆減
特 別 利 益	0	0.0	169,257	0.0	皆減
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正益	0	0.0	169,257	0.0	皆減
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,266,428,030	100.0	1,239,911,464	100.0	2.1
当年度純損失	—		—		—
合 計	1,266,428,030		1,239,911,464		2.1

第2表 比較貸借対照表

借 方					
年 度 科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	8,999,457,786	83.8	8,932,989,655	83.7	0.7
有形固定資産	8,999,457,786	83.8	8,932,989,655	83.7	0.7
土 地	243,877,674	2.3	243,877,674	2.3	0.0
建 物	190,055,152	1.8	196,251,737	1.8	△ 3.2
構 築 物	7,964,324,763	74.1	7,896,598,467	74.0	0.9
機 械 及 び 装 置	581,338,400	5.4	565,315,461	5.3	2.8
車 両 運 搬 具	703,388	0.0	703,388	0.0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	16,924,409	0.2	27,710,928	0.3	△ 38.9
建 設 仮 勘 定	2,234,000	0.0	2,532,000	0.0	△ 11.8
流 動 資 産	1,741,434,998	16.2	1,742,721,859	16.3	△ 0.1
現 金 預 金	1,542,676,895	14.4	1,473,712,206	13.8	4.7
未 収 金	183,878,010	1.7	253,858,887	2.4	△ 27.6
貯 蔵 品	11,860,093	0.1	12,130,766	0.1	△ 2.2
そ の 他 流 動 資 産	3,020,000	0.0	3,020,000	0.0	0.0
資 産 合 計	10,740,892,784	100.0	10,675,711,514	100.0	0.6

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	1,002,058,912	9.3	1,046,970,648	9.8	△ 4.3
企 業 債	946,457,568	8.8	991,369,304	9.3	△ 4.5
引 当 金	55,601,344	0.5	55,601,344	0.5	0.0
流 動 負 債	339,475,940	3.2	316,274,665	3.0	7.3
企 業 債	102,911,736	1.0	98,234,511	0.9	4.8
未 払 金	223,364,562	2.1	204,113,557	1.9	9.4
引 当 金	9,242,000	0.1	10,018,000	0.1	△ 7.7
前 受 金	0	0.0	0	0.0	—
そ の 他 流 動 負 債	3,957,642	0.0	3,908,597	0.1	1.3
繰 延 収 益	3,126,296,171	29.1	3,145,818,342	29.5	△ 0.6
資 本 金	2,795,598,963	26.0	2,789,598,963	26.1	0.2
剰 余 金	3,477,462,798	32.4	3,377,048,896	31.6	3.0
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	—
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
利 益 剰 余 金	3,477,462,798	32.4	3,377,048,896	31.6	3.0
減 債 積 立 金	0	0.0	91,012,080	0.8	皆減
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,477,462,798	32.4	3,286,036,816	30.8	5.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,286,036,816	30.6	3,153,919,086	29.5	4.2
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	91,012,080	0.9	93,782,617	0.9	△ 3.0
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	100,413,902	0.9	38,335,113	0.4	161.9
負 債 資 本 合 計	10,740,892,784	100.0	10,675,711,514	100.0	0.6

第3表 経営分析表

項 目		単位	算 式	
負 荷 率		%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{20,416}{21,880} \times 100$
施 設 利 用 率		%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{20,416}{26,100} \times 100$
最 大 稼 働 率		%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{21,880}{26,100} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率		m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,451,820}{300,496.34}$
固 定 資 産 使 用 効 率		m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産－建設仮勘定}}$	$\frac{7,451,820}{899,945.78 - 223.40}$
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口		人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{71,890}{11}$
職 員 一 人 当 り 給 水 量		m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{7,313,424}{11}$
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益		千円	$\frac{\text{営業収益－受託給水工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,095,492 - 0}{11}$
給水量 1万m ³ 当り 職員数	損 益 勘 定 所 属 職 員		$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$	$\frac{11}{7,313,424 \div 365} \times 1\text{万m}^3$
	内 訳	原 浄 配 水 施 設 関 係	$\frac{\text{原浄配水施設関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$	$\frac{6}{7,313,424 \div 365} \times 1\text{万m}^3$
		営 業 関 係	$\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$	$\frac{5}{7,313,424 \div 365} \times 1\text{万m}^3$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{98,234,511}{1,092,598,371} \times 100$
	企 業 債 利 息		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{16,645,084}{1,092,598,371} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金		$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{114,879,595}{1,092,598,371} \times 100$
	職 員 給 与 費		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{88,067,760}{1,092,598,371} \times 100$

比 率			説 明
3 年 度	2 年 度	増 減	
93.3	92.6	0.7	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
78.2	79.5	△ 1.3	
83.8	85.8	△ 2.0	
24.8	25.3	△ 0.5	導送配水管 1 m 当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8.3	8.5	△ 0.2	有形固定資産 1 万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
6,535	6,006	529	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
664,857	615,590	49,267	
99,590	82,783	16,807	
5	6	△ 1.0	
3	3	0.0	
2	3	△ 1.0	
9.0	9.5	△ 0.5	給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。
1.5	1.8	△ 0.3	
10.5	11.3	△ 0.8	
8.1	9.6	△ 1.5	

第4表の1 財 務 比 率

項 目		算 式	
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{8,999,457,786}{10,740,892,784} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,741,434,998}{10,740,892,784} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,002,058,912}{10,740,892,784} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{339,475,940}{10,740,892,784} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,399,357,932}{10,740,892,784} \times 100$
貸借対照表関係比率(%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,999,457,786}{9,399,357,932} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{8,999,457,786}{9,399,357,932 + 1,002,058,912} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,741,434,998}{339,475,940} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,542,676,895 + 183,878,010}{339,475,940} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,542,676,895}{339,475,940} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,002,058,912 + 339,475,940}{9,399,357,932} \times 100$

比 率			説 明
3 年 度	2 年 度	増 減	
83.8	83.7	0.1	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
16.2	16.3	△ 0.1	
9.3	9.8	△ 0.5	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.2	3.0	0.2	
87.5	87.2	0.3	
95.7	95.9	△ 0.2	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
86.5	86.2	0.3	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
513.0	551.0	△ 38.0	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
508.6	546.2	△ 37.6	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
454.4	466.0	△ 11.6	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
14.3	14.6	△ 0.3	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第4表の2 財 務 比 率

項 目		算 式
回 転 率 (回)	12 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{1,095,492,141 - 0}{10,708,302,149}$
	13 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均自己資本}} = \frac{1,095,492,141 - 0}{9,355,912,067}$
	14 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均固定資産}} = \frac{1,095,492,141 - 0}{8,966,223,721}$
	15 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}} = \frac{1,095,492,141 - 0}{1,742,078,429}$
	16 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}} = \frac{1,095,492,141 - 0}{218,868,449}$
収 益 率 (%)	17 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 = \frac{100,413,902}{10,708,302,149} \times 100$
	18 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 = \frac{100,413,902}{9,355,912,067} \times 100$
	19 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{1,266,428,030}{1,166,014,128} \times 100$
	20 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託給水工事費用}} \times 100 = \frac{1,095,492,141 - 0}{1,141,938,705 - 0} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 = \frac{360,209,204}{8,999,457,786 + 0 - 243,877,674 - 2,234,000 + 360,209,204} \times 100$
	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 = \frac{16,645,084}{1,049,369,304} \times 100$

比 率			説 明
3 年 度	2 年 度	増 減	
0.1	0.1	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.1	0.1	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.1	0.1	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.6	0.5	0.1	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
5.0	4.3	0.7	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.9	0.4	0.5	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
1.1	0.4	0.7	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
108.6	103.2	5.4	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
95.9	85.4	10.5	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
4.0	3.9	0.1	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.6	1.7	△ 0.1	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。

下 水 道 事 業 会 計

知 監 第 2 3 号

令和 4 年 7 月 25 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 杉 山 千 春

令和 3 年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 4 年 5 月 27 日付けで審査に付された令和 3 年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象	113
第2 審査の期間	113
第3 審査の方法	113
第4 審査の結果	113
I 業務実績	113
II 予算執行状況	114
III 経営成績	116
IV 財政状態	119
むすび	121
下水道事業会計決算審査資料	123

令和3年度知立市下水道事業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和3年度知立市下水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和4年5月27日から令和4年6月27日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業 務 実 績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率 (%)	摘 要
総 人 口	人	72,011	72,277	△ 266	△ 0.4	年度末現在
供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	50,090	49,472	618	1.2	年度末現在
普 及 率	%	69.6	68.4	1.2	—	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	43,216	42,993	223	0.5	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	19,747	19,590	157	0.8	年度末現在
水 洗 化 率	%	86.3	86.9	△ 0.6	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	4,367,250	4,531,419	△ 164,169	△ 3.6	年間総量
有 収 水 量	m ³	4,165,974	4,156,235	9,739	0.2	年間総量
有 収 率	%	95.4	91.7	3.7	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下 水 道 管 延 長	m	251,879	247,797	4,082	1.6	雨水管含む
職 員 数	人	6	5	1	20.0	年度末現在

ア 本年度末の供用開始区域内人口は 50,090 人、水洗化人口は 43,216 人、水洗化戸数は 19,747 戸であり、前年度と比較すると水洗化人口は 223 人増加（前年度比 0.5%増）、水洗化戸数は 157 戸増加（同 0.8%増）している。

イ 下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は 86.3%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

ウ 処理水量は 4,367,250m³で、前年度と比較すると 164,169m³減少（同 3.6%減）している。有収水量は 4,165,974m³で、前年度と比較すると 9,739m³増加（同 0.2%増）している。有収水量の処理水量に対する割合（有収率）は 95.4%で、前年度と比較すると 3.7 ポイント上昇している。

エ 下水道管延長は 251,879mで、前年度と比較すると 4,082m増加（同 1.6%増）している。

Ⅱ 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	1,233,600,000	1,218,704,568	△ 14,895,432	98.8
営 業 収 益	533,655,000	524,195,470	△ 9,459,530	98.2
営 業 外 収 益	699,941,000	694,387,589	△ 5,553,411	99.2
特 別 利 益	4,000	121,509	117,509	3,037.7

収益的支出

		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	1,176,000,000	1,170,987,433	5,012,567	99.6
営 業 費 用	1,032,699,020	1,027,764,994	4,934,026	99.5
営 業 外 費 用	138,428,262	138,349,721	78,541	99.9
特 別 損 失	4,872,718	4,872,718	0	100.0

ア 収益的収入の決算額は 1,218,704,568 円で、予算額に対し 98.8%の収入率となり予算額を 14,895,432 円下回っている。

イ 収益的支出の決算額は 1,170,987,433 円で、予算額に対し 99.6%の執行率となり 5,012,567 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち污水管渠費が 1,686,151 円で、主なものとしては委託料 1,184,516 円である。総係費が 1,148,284 円で、主なものとしては委託料 479,853 円である。減価償却費が 1,025,294 円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

(単位：円・％)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 収入率
資 本 的 収 入	1,243,000,000	1,248,021,662	5,021,662	100.4
企 業 債	520,300,000	504,000,000	△ 16,300,000	96.9
出 資 金	372,268,000	393,096,000	20,828,000	105.6
分 担 金 及 び 負 担 金	51,877,000	52,371,180	494,180	101.0
補 助 金	298,555,000	298,554,482	△ 518	100.0

資 本 的 支 出

(単位：円・％)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,587,600,000	1,541,733,634	0	45,866,366	97.1
建 設 改 良 費	973,375,000	927,509,488	0	45,865,512	95.3
企 業 債 償 還 金	614,225,000	614,224,146	0	854	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,248,021,662円で、100.4%の収入率となり予算額を5,021,662円上回っている。

イ 資本的支出の決算額は1,541,733,634円で、予算額に対し97.1%の執行率となり45,866,366円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち污水管渠整備費が42,371,687円で、主なものとしては補償金21,616,683円、工事請負費12,223,207円、委託料6,612,700円である。雨水施設整備費が3,463,490円で、主なものとしては工事請負費3,095,600円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する293,711,972円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,976,700円、過年度分損益勘定留保資金179,920,389円、当年度分損益勘定留保資金66,814,883円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,149,774,880 円に対し総費用 1,149,062,160 円で、差し引き 712,720 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 4,189 円増加（同 0.6%増）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分			年 度		3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 入	収 益	営 業 収 益	483,461,513	497,543,937	△ 14,082,424	△ 2.8		
		営 業 外 収 益	666,191,867	676,533,791	△ 10,341,924	△ 1.5		
		合 計	1,149,653,380	1,174,077,728	△ 24,424,348	△ 2.1		
	費 用	営 業 費 用	1,004,368,440	1,024,207,340	△ 19,838,900	△ 1.9		
		営 業 外 費 用	139,846,639	149,396,827	△ 9,550,188	△ 6.4		
		合 計	1,144,215,079	1,173,604,167	△ 29,389,088	△ 2.5		
	経 常 利 益 (△は経常損失)		5,438,301	473,561	4,964,740	1,048.4		
	特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	121,500	317,462	△ 195,962	△ 61.7	
費 用		特 別 損 失	4,847,081	82,492	4,764,589	5,775.8		
総 収 益			1,149,774,880	1,174,395,190	△ 24,620,310	△ 2.1		
総 費 用			1,149,062,160	1,173,686,659	△ 24,624,499	△ 2.1		
当年度純利益 (△は当年度純損失)			712,720	708,531	4,189	0.6		

ア 営業収益は 483,461,513 円で、前年度と比較すると 14,082,424 円減少（同 2.8%減）している。これは主に他会計負担金が 16,279,029 円減少（同 17.6%減）したためである。

イ 営業外収益は 666,191,867 円で、前年度と比較すると 10,341,924 円減少（同 1.5%減）している。これは主に他会計補助金が 10,150,757 円減少（同 3.9%減）、長期前受金戻入が 6,290,342 円減少（同 1.6%減）したためである。

ウ 営業費用は 1,004,368,440 円で、前年度と比較すると 19,838,900 円減少（同 1.9%減）している。これは主に減価償却費が 15,836,615 円減少（同 2.2%減）、流域下水道管理運営費が 5,631,618 円減少（同 2.8%減）したためである。

エ 営業外費用は 139,846,639 円で、前年度と比較すると 9,550,188 円減少（同 6.4%減）している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 16,228,871 円減少（同 13.2%減）したためである。

オ 特別利益は 121,500 円で、前年度と比較すると 195,962 円減少（同 61.7%減）しているが、これは過年度損益修正益が皆減したためである。また、特別損失は 4,847,081 円で、前年度と比較すると 4,764,589 円増加（同 5,775.8%増）しているが、これは過年度損益修正損が増加したためである。

1 経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	算 式	3 年 度	2 年 度	増 減
総 資 本 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.2	△ 2.3	0.1
総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.0	0.0	0.0
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 107.7	△ 105.9	△ 1.8

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は前年度と同率である。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度と比較すると 1.8 ポイント低下している。

2 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率 (%)
下 水 道 使 用 料	円	407,498,325	405,301,670	2,196,655	0.5
汚 水 処 理 費	円	624,896,100	623,435,250	1,460,850	0.2
有 収 水 量	m ³	4,165,974	4,156,235	9,739	0.2
使 用 料 単 価 (A)	円	97.82	97.52	0.30	0.3
汚 水 処 理 原 価 (B)	円	150.00	150.00	0.00	0.0
差 引 : (A) - (B)	円	△ 52.18	△ 52.48	0.30	
経 費 回 収 率 : (A) / (B)	%	65.2	65.0	0.2	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m³ 当たりの収益（使用料単価）は 97 円 82 銭で、これに対する費用（汚水処理原価）は 150 円であり、収支としては 52 円 18 銭の差損である。

3 費用構成

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	3 年 度		2 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	693,155,706	60.3	708,992,321	60.4	△ 15,836,615	△ 2.2
維持管理費等負担金	194,743,222	17.0	200,374,840	17.1	△ 5,631,618	△ 2.8
支 払 利 息	106,462,459	9.3	122,691,330	10.5	△ 16,228,871	△ 13.2
委 託 料	52,552,530	4.6	48,512,527	4.1	4,040,003	8.3
固 定 資 産 除 却 費	32,220,540	2.8	36,731,557	3.1	△ 4,511,017	△ 12.3
修 繕 費	11,617,980	1.0	9,624,150	0.8	1,993,830	20.7
人 件 費	8,194,603	0.7	7,510,902	0.6	683,701	9.1
動 力 費	2,445,967	0.2	2,275,889	0.2	170,078	7.5
そ の 他	47,669,153	4.1	36,973,143	3.2	10,696,010	28.9
合 計	1,149,062,160	100.0	1,173,686,659	100.0	△ 24,624,499	△ 2.1

費用の構成比をみると、減価償却費の 60.3%が最も高く、続いて維持管理費等負担金 17.0%、支払利息 9.3%、委託料 4.6%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、委託料などが増加し、支払利息、減価償却費などが減少している。

Ⅳ 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	22,714,359,898	22,590,282,306	124,077,592	0.5
	流 動 資 産	574,940,863	630,699,770	△ 55,758,907	△ 8.8
	資 産 合 計	23,289,300,761	23,220,982,076	68,318,685	0.3
負 債	固 定 負 債	7,036,083,587	7,128,982,810	△ 92,899,223	△ 1.3
	流 動 負 債	890,682,412	1,055,955,330	△ 165,272,918	△ 15.7
	繰 延 収 益	11,227,864,887	11,313,846,876	△ 85,981,989	△ 0.8
	計	19,154,630,886	19,498,785,016	△ 344,154,130	△ 1.8
資 本	資 本 金	3,771,922,195	3,378,826,195	393,096,000	11.6
	剰 余 金	362,747,680	343,370,865	19,376,815	5.6
	計	4,134,669,875	3,722,197,060	412,472,815	11.1
負 債 資 本 合 計		23,289,300,761	23,220,982,076	68,318,685	0.3

ア 資 産

資産合計は 23,289,300,761 円で、前年度と比較すると 68,318,685 円増加（同 0.3% 増）している。固定資産は 124,077,592 円増加（同 0.5%増）しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は 55,758,907 円減少（同 8.8%減）しているが、これは主に現金預金が減少したためである。

イ 負 債

負債合計は 19,154,630,886 円で、前年度と比較すると 344,154,130 円減少（同 1.8% 減）している。これは主に固定負債における企業債、流動負債における未払金、繰延収益が減少したためである。

ウ 資 本

資本合計は 4,134,669,875 円で、前年度と比較すると 412,472,815 円増加（同 11.1% 増）している。資本金は 393,096,000 円増加（同 11.6%増）している。剰余金は 19,376,815 円増加（同 5.6%増）しているが、これは主に資本剰余金が増加したためである。

2 財務比率

項 目	単位	算 式	3 年 度	2 年 度	増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.0	64.8	1.2
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.4	101.9	△ 0.5
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.6	59.7	4.9

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は 66.0% で、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は 101.4% で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 64.6% で、前年度と比較すると 4.9 ポイント上昇している。これは流動資産が 55,758,907 円減少（同 8.8%減）したことに対して流動負債が 165,272,918 円減少（同 15.7 %減）したためである。

む す び

令和３年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は 4,367,250 m³で前年度と比較すると 164,169 m³減少（同 3.6%減）しているが、有収水量は 4,165,974 m³で前年度と比較すると 9,739 m³増加（同 0.2%増）している。また、本年度末の水洗化人口は 43,216 人で前年度と比較すると 223 人増加（同 0.5%増）しており、水洗化戸数も 19,747 戸で前年度と比較すると 157 戸増加（同 0.8%増）している。

次に、経営状況について述べると、総収益は 1,149,774,880 円（税抜。以下も同じ。）で前年度と比較すると 24,620,310 円減少（同 2.1%減）しており、総費用は 1,149,062,160 円で前年度と比較すると 24,624,499 円減少（同 2.1%減）している。収益が費用を 712,720 円上回り、純利益を計上している。

また、当年度末処分利益剰余金については、前年度末残高 1,437,239 円に当年度純利益 712,720 円を加えた 2,149,959 円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事 76 件 775,699,193 円（税込。以下も同じ。）が施工されている。建設工事の内容としては、普及促進事業関連工事（汚水本管等布設）12 件 513,925,500 円（税込。以下も同じ。）、普及促進事業関連工事（公共ます設置）13 件 19,371,093 円、普及促進事業関連工事（取付管設置）35 件 38,726,600 円、汚水施設改修関連工事 5 件 8,453,500 円、雨水施設改修関連工事 2 件 2,433,200 円、ストックマネジメント事業関連工事 2 件 143,594,000 円、連立事業関連工事 2 件 27,976,300 円、区画整理事業関連工事 1 件 840,400 円、単独支障移転関連工事 4 件 20,378,600 円である。

本年度については、水洗化戸数の増加等もあって、下水道使用料が前年度と比較して約 2,196 千円増加しているものの、現状として汚水処理費より大きく下回っている。本市においては未接続世帯に対する接続意識をいかに向上させ、公共下水道への接続を促していくことが重要課題である。接続しない理由として「経済的理由から」「高齢者世帯のため」「浄化槽がまだ使用できるから」など各世帯の諸事情がある。戸別訪問等を中心に、課題の解消や軽減に向けた施策を検討し、接続促進に向け積極的にかつ粘り強く取り組んでいただきたい。

下水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	124
第2表	比較貸借対照表	126
第3表の1	財 務 比 率	128
第3表の2	財 務 比 率	130

第1表 比較損益計算書

借 方					
科 目 \ 年 度	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,004,368,440	87.4	1,024,207,340	87.3	△ 1.9
汚 水 管 渠 費	44,817,371	3.9	44,242,791	3.8	1.3
雨 水 管 渠 費	9,622,936	0.8	4,157,807	0.4	131.4
ポ ン プ 場 費	5,189,834	0.5	5,100,348	0.4	1.8
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	194,743,222	17.0	200,374,840	17.1	△ 2.8
総 係 費	24,618,831	2.1	24,607,676	2.1	0.0
減 価 償 却 費	693,155,706	60.3	708,992,321	60.4	△ 2.2
資 産 減 耗 費	32,220,540	2.8	36,731,557	3.1	△ 12.3
営 業 外 費 用	139,846,639	12.2	149,396,827	12.7	△ 6.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,462,459	9.3	122,691,330	10.4	△ 13.2
雑 支 出	33,384,180	2.9	26,705,497	2.3	25.0
特 別 損 失	4,847,081	0.4	82,492	0.0	5,775.8
過 年 度 損 益 修 正 損	4,832,253	0.4	29,837	0.0	16,095.5
そ の 他 特 別 損 失	14,828	0.0	52,655	0.0	△ 71.8
小 計	1,149,062,160	100.0	1,173,686,659	100.0	△ 2.1
当 年 度 純 利 益	712,720		708,531		0.6
合 計	1,149,774,880		1,174,395,190		△ 2.1

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	483,461,513	42.0	497,543,937	42.4	△ 2.8
下 水 道 使 用 料	407,498,325	35.4	405,301,670	34.5	0.5
他 会 計 負 担 金	75,963,188	6.6	92,242,217	7.9	△ 17.6
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	50	0.0	皆減
営 業 外 収 益	666,191,867	58.0	676,533,791	57.6	△ 1.5
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	—
他 会 計 補 助 金	246,926,330	21.5	257,077,087	21.9	△ 3.9
長 期 前 受 金 戻 入	386,993,321	33.7	393,283,663	33.5	△ 1.6
雑 収 益	32,272,216	2.8	26,173,041	2.2	23.3
特 別 利 益	121,500	0.0	317,462	0.0	△ 61.7
過年度損益修正益	0	0.0	142,416	0.0	皆減
そ の 他 特 別 利 益	121,500	0.0	175,046	0.0	△ 30.6
小 計	1,149,774,880	100.0	1,174,395,190	100.0	△ 2.1
当年度純損失	—		—		—
合 計	1,149,774,880		1,174,395,190		△ 2.1

第2表 比較貸借対照表

借 方					
年 度 科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	22,714,359,898	97.5	22,590,282,306	97.3	0.5
有形固定資産	21,839,037,050	93.8	21,692,181,633	93.4	0.7
土 地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0.0
建 物	13,392,031	0.1	14,360,012	0.1	△ 6.7
構 築 物	20,819,296,511	89.4	20,735,597,039	89.3	0.4
機 械 及 び 装 置	555,439,709	2.4	492,080,212	2.1	12.9
車 両 運 搬 具	25,165	0.0	50,329	0.0	△ 50.0
工 具 器 具 及 び 備 品	849,457	0.0	258,864	0.0	228.1
建 設 仮 勘 定	127,877,095	0.5	127,678,095	0.5	0.2
無 形 固 定 資 産	875,322,848	3.7	898,100,673	3.9	△ 2.5
施 設 利 用 権	875,322,848	3.7	898,100,673	3.9	△ 2.5
流 動 資 産	574,940,863	2.5	630,699,770	2.7	△ 8.8
現 金 預 金	339,345,883	1.5	421,356,931	1.8	△ 19.5
未 収 金	235,574,980	1.0	209,322,839	0.9	12.5
そ の 他 流 動 資 産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0
資 産 合 計	23,289,300,761	100.0	23,220,982,076	100.0	0.3

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	7,036,083,587	30.2	7,128,982,810	30.7	△ 1.3
企 業 債	7,036,083,587	30.2	7,128,982,810	30.7	△ 1.3
流 動 負 債	890,682,412	3.8	1,055,955,330	4.5	△ 15.7
企 業 債	596,899,223	2.5	614,224,146	2.6	△ 2.8
未 払 金	291,401,561	1.3	439,470,184	1.9	△ 33.7
引 当 金	2,361,000	0.0	2,261,000	0.0	4.4
その他流動負債	20,628	0.0	0	0.0	皆増
繰 延 収 益	11,227,864,887	48.2	11,313,846,876	48.7	△ 0.8
資 本 金	3,771,922,195	16.2	3,378,826,195	14.6	11.6
剰 余 金	362,747,680	1.6	343,370,865	1.5	5.6
資本剰余金	360,597,721	1.6	341,933,626	1.5	5.5
他 会 計 補 助 金	91,630,841	0.4	72,966,746	0.3	25.6
受贈財産評価額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0.0
利 益 剰 余 金	2,149,959	0.0	1,437,239	0.0	49.6
当年度未処分 利 益 剰 余 金	2,149,959	0.0	1,437,239	0.0	49.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,437,239	0.0	728,708	0.0	97.2
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	—
当年度純利益 (△純損失)	712,720	0.0	708,531	0.0	0.6
負 債 資 本 合 計	23,289,300,761	100.0	23,220,982,076	100.0	0.3

第3表の1 財 務 比 率

項 目		算 式	
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,714,359,898}{23,289,300,761} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{574,940,863}{23,289,300,761} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,036,083,587}{23,289,300,761} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{890,682,412}{23,289,300,761} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{15,362,534,762}{23,289,300,761} \times 100$
貸借対照表関係比率(%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,714,359,898}{15,362,534,762} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{22,714,359,898}{15,362,534,762 + 7,036,083,587} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{574,940,863}{890,682,412} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{339,345,883 + 235,574,980}{890,682,412} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{339,345,883}{890,682,412} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,036,083,587 + 890,682,412}{15,362,534,762} \times 100$

比 率			説 明
3 年 度	2 年 度	増 減	
97.5	97.3	0.2	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
2.5	2.7	△ 0.2	
30.2	30.7	△ 0.5	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.8	4.5	△ 0.7	
66.0	64.8	1.2	
147.9	150.2	△ 2.3	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
101.4	101.9	△ 0.5	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
64.6	59.7	4.9	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
64.5	59.7	4.8	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
38.1	39.9	△ 1.8	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
51.6	54.4	△ 2.8	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第3表の2 財 務 比 率

項 目		算 式	
回 転 率 (回)	12 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{483,461,513}{23,255,141,419}$
	13 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{483,461,513}{15,199,289,349}$
	14 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{483,461,513}{22,652,321,102}$
	15 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{483,461,513}{602,820,317}$
	16 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{483,461,513}{222,448,910}$
収 益 率 (%)	17 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{712,720}{23,255,141,419} \times 100$
	18 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{712,720}{15,199,289,349} \times 100$
	19 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,149,774,880}{1,149,062,160} \times 100$
	20 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{483,461,513}{1,004,368,440} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{693,155,706}{21,839,037,050 + 875,322,848 - 322,157,082 - 127,877,095 + 693,155,706} \times 100$
	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	$\frac{106,462,459}{7,632,982,810} \times 100$

比 率			説 明
3 年 度	2 年 度	増 減	
0.0	0.0	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0	0.0	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.0	0.0	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.8	0.7	0.1	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.2	2.6	△ 0.4	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.0	0.0	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.0	0.0	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.1	100.1	0.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
48.1	48.6	△ 0.5	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.0	3.1	△ 0.1	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.4	1.6	△ 0.2	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。